

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【事業年度】	第39期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社早稲田アカデミー
【英訳名】	WASEDA ACADEMY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 瀧本 司
【本店の所在の場所】	東京都豊島区池袋二丁目53番7号
【電話番号】	(03)3590-4011(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 河野 陽子
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区池袋二丁目53番7号
【電話番号】	(03)3590-4011(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 河野 陽子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第35期 平成21年3月	第36期 平成22年3月	第37期 平成23年3月	第38期 平成24年3月	第39期 平成25年3月
売上高(千円)	16,756,519	16,411,407	16,334,061	17,225,027	18,026,983
経常利益(千円)	1,149,281	773,221	509,914	755,782	900,069
当期純利益(千円)	431,511	383,305	190,957	585,445	463,544
包括利益(千円)	-	-	188,362	605,858	637,417
純資産額(千円)	4,099,211	4,323,572	4,092,314	4,534,428	6,011,403
総資産額(千円)	9,085,392	9,173,053	10,212,553	10,447,833	11,264,261
1株当たり純資産額(円)	590.11	623.44	616.43	676.70	736.38
1株当たり当期純利益金額 (円)	57.73	55.27	27.90	87.76	65.23
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	45.0	47.1	40.1	43.4	53.4
自己資本利益率(%)	10.1	9.1	4.5	13.6	8.8
株価収益率(倍)	12.1	12.3	26.6	8.3	11.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,116,160	806,113	967,281	1,477,350	1,284,334
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	479,265	348,819	845,658	25,401	1,377,349
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	855,331	522,151	57,635	782,449	138,987
現金及び現金同等物の 期末残高(千円)	367,275	302,418	481,677	1,151,177	919,174
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	684 [2,861]	717 [2,724]	727 [2,694]	733 [2,781]	771 [2,845]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額は、自己株式(第37期以降は、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式を含む。)を控除後の発行済株式総数により算出しております。

4. 平成24年12月21日付で1,220,000株の公募増資を行っております。

5. 平成25年1月17日付で180,000株の第三者割当増資を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第35期 平成21年3月	第36期 平成22年3月	第37期 平成23年3月	第38期 平成24年3月	第39期 平成25年3月
売上高(千円)	16,281,843	16,055,674	15,976,054	16,874,094	17,737,955
経常利益(千円)	1,293,726	837,829	525,930	775,321	926,325
当期純利益(千円)	306,605	417,974	214,639	361,981	489,801
資本金(千円)	467,304	467,304	467,304	467,304	968,749
発行済株式総数(千株)	7,676	6,934	6,934	6,934	8,334
純資産額(千円)	4,119,026	4,384,867	4,177,291	4,395,941	5,899,173
総資産額(千円)	8,818,938	8,907,756	9,903,564	9,834,397	10,726,619
1株当たり純資産額(円)	593.95	632.28	629.23	656.03	722.64
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)(円)	20 (-)	30 (10)	30 (10)	30 (10)	31 (10)
1株当たり当期純利益金額 (円)	41.02	60.27	31.36	54.26	68.92
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	46.7	49.2	42.2	44.7	55.0
自己資本利益率(%)	7.0	9.8	5.0	8.4	9.5
株価収益率(倍)	17.1	11.3	23.6	13.4	11.0
配当性向(%)	48.8	49.8	95.7	55.3	45.0
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	676 [2,855]	710 [2,718]	720 [2,686]	727 [2,771]	766 [2,829]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額は、自己株式(第37期以降は、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式を含む。)を控除後の発行済株式総数により算出しております。

4. 平成24年12月21日付で1,220,000株の公募増資を行っております。

5. 平成25年1月17日付で180,000株の第三者割当増資を行っております。

6. 第39期の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第一部指定に伴う記念配当1円を含んでおります。

2【沿革】

年月	沿革
昭和49年11月	大鵬機械株式会社設立。
昭和50年7月	当社創業者須野田誠が、東京都杉並区阿佐谷南にて小中学生対象の学習指導サークルを開始。
昭和51年3月	名称を「早稲田大学院生塾」とし、本格的に学習塾として発足。
昭和54年7月	大鵬機械株式会社に営業譲渡し、名称を「株式会社早稲田大学院生塾」に変更、株式会社として本格的に事業展開を開始。 本社を東京都杉並区成田東に移転。
昭和60年12月	商号を「株式会社早稲田大学院生塾」から「株式会社早稲田アカデミー」に変更。
昭和61年1月	本社を東京都杉並区高円寺南に移転。
昭和63年3月	「早稲田日本語学校」を東京都杉並区高円寺南に開設。 「日本語ブックセンター創学社」を東京都杉並区高円寺南に開店。
昭和64年1月	本社を東京都豊島区池袋に移転。
平成元年1月	「ラウンジ・アカデミー」を東京都豊島区池袋に開店。
平成元年2月	株式会社四谷大塚と準拠塾契約締結。
平成2年2月	「上福岡校」を埼玉県上福岡市（現 ふじみ野市）上福岡に開校し、埼玉県への進出を開始。
平成4年2月	株式会社ビック教育研究会よりVIC LANGUAGE CENTRE PTE LTDを買収し、シンガポールにて営業開始。
平成7年3月	「早稲田日本語学校」及び「ラウンジ・アカデミー」を閉鎖。
平成7年4月	「シンガポール校」を設立し、VIC LANGUAGE CENTRE PTE LTD（平成9年8月に清算終了）の営業を引き継ぐ。
平成7年12月	「日本語ブックセンター創学社」を閉鎖。
平成8年3月	「サクセス18高円寺校」を高円寺校より分離開校、大学入試特化校舎を設置。
平成8年11月	有限会社国立教育研究所より営業を譲り受け、「国立校（国研）」を東京都国立市中に開校。
平成9年3月	東京システム株式会社（100%出資子会社）を設立。
平成9年9月	株式会社四谷大塚と提携塾契約締結。
平成10年7月	「宮崎台校」を神奈川県川崎市宮前区宮崎に開校し、神奈川県への進出を開始。
平成11年2月	「難関中学受験専門塾WAC」を東京都新宿区西新宿に開校、中学入試特化校舎を設置。
平成11年2月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成11年3月	「シンガポール校」を営業譲渡し、閉鎖。
平成13年3月	「MYSTA池尻大橋教室」を東京都目黒区大橋に、「MYSTA戸田公園教室」を埼玉県戸田市本町に開校し、個別指導分野への進出を開始。
平成13年4月	株式会社秀文社と企業提携を行い、同社株式を取得。
平成14年2月	難関中学・高校受験特化ブランド「ExiV（エクシブ）」を新たに開設。
平成15年3月	「松戸校」を千葉県松戸市本町に開校し、千葉県への進出を開始。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年4月	社会人対象の研修事業リーダー育成合宿「W-Expert（ダブルエキスパート）」を開始。
平成18年5月	東京システム株式会社（100%出資子会社）を解散。
平成19年1月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成19年2月	ジャスダック証券取引所への上場廃止。
平成19年3月	「つくば校」を茨城県つくば市竹園に開校し、茨城県への進出を開始。
平成19年3月	株式会社秀文社の株式を売却し、関連会社から除外。
平成19年4月	教員・教員志望者対象の研修事業「教師力養成塾」を開始。
平成19年5月	株式会社野田学園の株式を取得し、完全子会社化（現：連結子会社）。
平成19年7月	株式会社ビーケアの株式を取得し、子会社化。
平成22年2月	株式会社ビーケアの全株式を譲渡し、連結子会社から除外。
平成22年8月	株式会社明光ネットワークジャパンと業務提携契約締結。
平成22年9月	株式会社明光ネットワークジャパンと資本提携契約締結。
平成23年4月	「早稲田アカデミー個別進学館 御茶ノ水校」を東京都千代田区に開校。株式会社明光ネットワークジャパンと共同開発を行う難関校受験対応型個別指導塾の直営校展開を開始。
平成24年12月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。

3【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社早稲田アカデミー）と、当社の100%出資子会社である株式会社野田学園の2社で構成されており、教育関連事業、不動産賃貸を主たる事業としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の事業内容の区分は、「第5経理の状況 1. 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

（1）教育関連事業

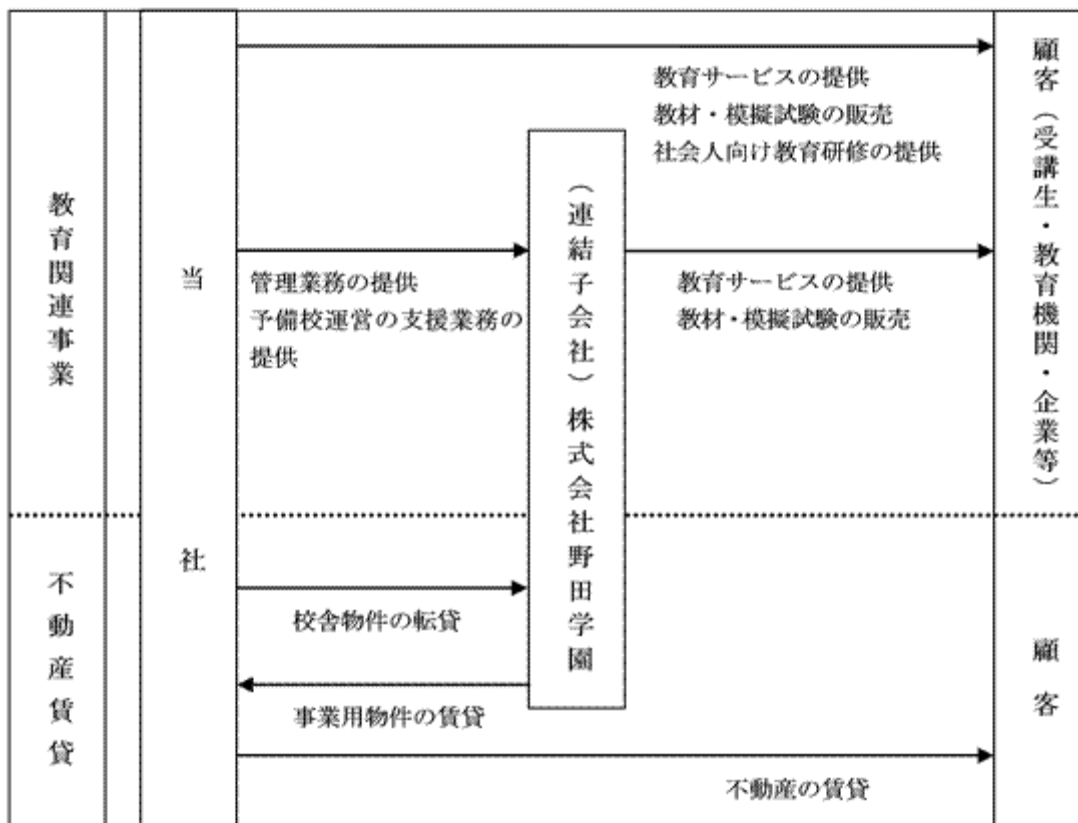
当社が、小学1年生から高校3年生までを対象とした進学学習指導を行うほか、進学学習指導業務で培ったノウハウを活用した社会人対象の教育研修、自社で開発した教育コンテンツの外部販売等を行っております。進学学習指導業務につきましては、首都圏（東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県・茨城県）で校舎展開を行っており、全て直営方式で運営しております。

株式会社野田学園は、「野田クルゼ」の名称で、医歯薬理工系専門の大学受験予備校の経営を行っております。

（2）不動産賃貸

当社が、自社保有の住居用・事業用不動産物件を一般顧客に賃貸するとともに、株式会社野田学園に対して、校舎物件の一部を転貸しております。また、当社は、株式会社野田学園から事業用物件（事務所）を賃借しております。

以上述べた事項を事業系統図で示しますと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社野田学園	東京都千代田区	40	教育関連事業 不動産賃貸	100	当社から管理業務及び予備校運営の支援業務の提供並びに校舎物件の転貸を行っております。 また、当社は当該子会社から事業用物件を賃借しております。 役員の兼任は2名です。

(注)「主要な事業内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
教育関連事業	631[2,676]
不動産賃貸	-[-]
報告セグメント計	631[2,676]
全社(共通)	140[169]
合計	771[2,845]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者(時間講師、パート事務、契約社員及び派遣社員)数は、年間の平均人員を[]外数で記載しております。
2. 上記教育関連事業に記載の人員のほか、連結子会社である株式会社野田学園におきまして、業務委託契約により授業を担当している講師が34名(年間の平均)おります。
3. 不動産賃貸にかかる業務は、全社(共通)に属する従業員が担当しております。
4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、本社に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
766[2,829]	34歳3ヶ月	6年6ヶ月	4,873,948

セグメントの名称	従業員数(人)
教育関連事業	626[2,660]
不動産賃貸	-[-]
報告セグメント計	626[2,660]
全社(共通)	140[169]
合計	766[2,829]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者(時間講師、パート事務、契約社員及び派遣社員)数は、年間の平均人員を[]内に外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 不動産賃貸にかかる業務は、全社(共通)に属する従業員が担当しております。
4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、本社に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

(全般的概況)

当連結会計年度における我が国経済は、東日本大震災後の復興需要を背景に、穏やかな回復傾向にありましたが、デフレや円高の長期化、欧州の政府債務問題や新興国の景気減速等により、全般的には先行き不透明な状況で推移いたしました。しかしながら、昨年末の政権交代以降は、日銀による金融緩和策や各種政策への期待感から、株価が回復し過度な円高が是正される等、経済環境には好転の兆しも見え始めております。

学習塾業界におきましては、学齢人口の減少により市場の縮小が続く中で、同業者間の集客競争は一層激しくなっております。同時に、新たな収益の柱を獲得すべく、保育・幼児教育や介護事業への進出、海外における市場開拓、ICT（情報通信技術）を活用した学習システムの開発等、様々な取り組みが活発に展開されております。

このような経営環境の下、当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）におきましては、入学案内どおりの質の高い授業サービスを提供し、進学塾の使命である「成績向上・志望校合格」をより高いレベルで実現するために、従業員教育に注力するとともに校舎の支援・指導の強化に取り組みました。更に、授業品質の向上のみならず、生徒・保護者のニーズに合った入試情報の提供や家庭学習支援の充実にも注力し、顧客満足度の向上を図ってまいりました。

新たな顧客層の開拓に向けては、年長～小学校低学年向け英語講座「早稲田アカデミー I B S（Integrated Bilingual School）」を新設いたしました。当講座では、「読めて、聞けて、表現できる英語力」を習得させ、“小4修了時まで英検2級（大学入試センター試験レベル）合格”を目標にバイリンガル講師が指導にあっております。平成24年度の英語検定試験においては、小学1年生で準1級合格、年長生の3級合格など開講初年度から素晴らしい成果を出すことができました。

対外施策事業としては、教員志望者や現役教員を対象に、実践的な授業技術を伝授するための研修「教師力養成塾」の新たなプログラムとして、自宅や遠隔地でも受講できる“e-講座”の開発に取り組み、平成25年3月にプレオープンいたしました。

費用面につきましては、利益率向上を課題とし、校舎の地代家賃削減や業務の効率化推進による労務費の増加抑制、事務消耗品費等の変動経費の削減等、全社レベルでの費用統制に努めてまいりました。

子会社である株式会社野田学園におきましては、現役生（高1～高3生）の集客に注力するとともに、夏期合宿「サマーヴィレッジ」・冬期合宿「ウインターヴィレッジ」等のオプション講座の受講生獲得に努めました。また、引き続き、広告宣伝費等の経費削減と労務費の増加抑制に努め、収益改善を図ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は18,026百万円（前期比4.7%増）、営業利益913百万円（前期比17.9%増）、経常利益900百万円（前期比19.1%増）、当期純利益463百万円（前期比20.8%減）となりました。

なお、当期純利益が前期を下回っている要因は、前連結会計年度において、子会社（株式会社野田学園）の固定資産売却益271百万円を特別利益に計上したためです。

セグメント別の概況は次のとおりです。

教育関連事業

当事業におきましては、低学年生及び非受験コース生の獲得を全社的な重点課題とし、広告宣伝媒体の工夫や各種イベントを活用した集客に注力してまいりました。

合格実績伸長に向けては、中学部における志望校別必勝コースの編成見直しや各地域の都県立最難関高校対策講座の拡充、高校部においては、東大・難関大必勝コース等のオプション講座の充実、「東大・医学部クラブ 御茶ノ水/女子専用館」の新設を行いました。このような取り組みの成果により、平成25年度入試においても、男女御三家中学333名合格をはじめ、難関中学・高校・大学への合格実績を大きく伸ばすことができました。

また、顧客サービスの向上と収益貢献を目的に、当社が主催する模擬試験において“WEB成績帳票”を導入するとともに、それに伴う有料化を進めました。

校舎展開といたしましては、“早稲田アカデミー”ブランド校舎として「湘南台校」「戸田公園校」、「サクセス18」ブランド校舎として「御茶ノ水校」、「早稲田アカデミー個別進学館」ブランド校舎として「池袋東口校」「池袋西口校」の合計5校を出校いたしました。

収益の基礎となる塾生数につきましては、当連結会計年度の期中平均で、小学部13,380人（前期比1.6%増）、中学部12,754人（前期比6.5%増）、高校部2,939人（前期比6.9%増）、合計では29,073人（前期比4.2%増）と全学部ともに順調に伸長いたしました。

以上の結果、教育関連事業の売上高は17,964百万円（前期比4.7%増）、セグメント利益2,938百万円（前期比9.0%増）となりました。

不動産賃貸

当事業におきましては、新規顧客の獲得に努めてまいりましたが、厳しい不動産市況の中で物件稼働率の向上には繋

がらず、売上高は123百万円（前期比2.7%減）、セグメント利益は23百万円（前期比28.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ232百万円減少し、919百万円となりました。その要因は、営業活動による収入が1,284百万円、投資活動による支出が1,377百万円、財務活動による支出が138百万円となったことであります。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益874百万円、減価償却費639百万円及び退職給付引当金の増加額54百万円が収入要因となり、他方、法人税等の支払額312百万円等が支出要因となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは、1,284百万円の収入となり、前連結会計年度末に比べ、193百万円収入が減少いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出260百万円、無形固定資産の取得による支出80百万円、差入保証金の差入による支出145百万円及び定期預金の増加額905百万円等が支出要因となりました。

この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは、1,377百万円の支出となり、前連結会計年度末に比べ、1,351百万円支出が増加いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、株式の発行による収入1,002百万円等に対し、その調達資金の一部を社債の償還及び長期借入金に充当したことによる長期借入金の返済による支出234百万円、社債の償還による支出280百万円、その他、短期借入金の純減額300百万円、リース債務の返済による支出166百万円、配当金の支払額208百万円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは、138百万円の支出となり、前連結会計年度末に比べ643百万円支出が減少いたしました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産及び受注の状況

当社グループは、生徒に対して授業を行うことを主たる業務としておりますので、生産能力として表示すべき適当な指標はありません。また、受注実績につきましても、該当事項はありません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を報告セグメント別に示すと次のとおりであります。

報告セグメント別・品目	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)		比較増減 金額(千円)
	生徒数(人)	金額(千円)	生徒数(人)	金額(千円)	
教育関連事業	27,902	17,159,839	29,073	17,964,056	804,216
小学部	(13,172)	(8,245,598)	(13,380)	(8,520,931)	275,333
中学部	(11,980)	(7,058,816)	(12,754)	(7,546,939)	488,122
高校部	(2,750)	(1,716,541)	(2,939)	(1,758,894)	42,353
その他	-	(138,883)	-	(137,290)	1,592
不動産賃貸	-	126,690	-	123,273	3,416
合計	27,902	17,286,529	29,073	18,087,330	800,800

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しておりません。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 生徒数は、期中平均の在籍人数を記載しております。

4. ()内は教育関連事業の内数を表しております。

3【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題

学習塾業界におきましては、少子化による市場規模の縮小という厳しい環境が続いておりますが、他方では、学力重視路線が明確となった新学習指導要領への移行や、グローバル人材育成に向けての様々な施策が打ち出される中で、保護者の教育ニーズは多様化し、民間教育への期待も高まっております。

このような経営環境の中、当社グループは、引き続き、難関校への高い合格実績という顧客に分かり易く明確な指標において同業他社との差別化を推進し、業容拡大を図ってまいります。同時に、新たな事業領域の開拓と経営効率の改善にも取り組み、磐石な経営基盤の確立を目指してまいります。以上の事業戦略を推進する上での対処すべき課題として、以下の事項に取り組んでまいります。

- ・要員計画に基づく適正人員の確保
- ・出校計画の推進に必要な校長の早期育成
- ・小学部の合格実績伸長と収益拡大を図るための商品開発とサービスの充実
- ・ICTを活用した商品サービスの開発及び改善の促進
- ・基幹システムの活用による業務効率の向上及び内部管理体制の強化
- ・校舎運営の標準化推進やアウトソーシングの活用等による経営効率の改善
- ・新たな事業領域に対応した研修システム及び人事評価制度の構築
- ・中長期の事業展開と企業規模拡大を見据えた最適組織の構築

(2) 株式会社の支配に関する基本方針について

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大量買付行為であっても、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大量買付行為に応じるかどうかは株主の皆様のご決定に委ねられるべきだと考えております。

ただし、株式の大量買付行為の中には、例えばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性をもたらすなど、当社の企業価値及び株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社の企業価値及び株主共同の利益の向上に資するとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な時間や情報が十分に提供されないものもありえます。

そのような行為に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大量買付者との交渉などを行う必要があると考えております。

基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上によって、株主、投資家の皆様に長期的に継続して当社に投資していただくため、前記の基本方針の実現に資する特別な取組みとして、当社が行ってきた以下の施策を引き続き実施してまいります。

イ．当社の企業価値の源泉

当社は、昭和51年に「早稲田大学院生塾」として発足して以来、教育理念として「本気でやる子を育てる」、経営理念として「目標に向かって真剣に取り組む人間の創造」を一貫して掲げ、自分たちの力で日本一の学習塾になるうとの目標のもと、学習塾としての原点を見失うことなく、「成績向上と志望校合格」という生徒・保護者の期待とニーズに応えることを最優先に、質の高い授業の提供に努めております。

そして、当社の企業価値は、教育理念、経営理念、従業員と経営陣の信頼関係に基礎をおく組織力、組織力を生み出す企業文化、多くの利害関係者との間の信頼関係、その他の有形無形の財産に源泉を有するものであります。

当社が、かかる教育理念・経営理念に基づいて、顧客や従業員への貢献を実現すれば、自ずとコーポレートビジョンが実現され、業績向上を通じて、広い意味で社会への貢献を実現できるとともに、当社の企業価値及び株主共同の利益を確保・向上させていくことができるものと考えております。

ロ．企業価値向上への取組み

当社のコア事業は進学塾経営であり、その事業運営においては「本気でやる子を育てる」という教育理念に基づき、単に志望校に合格することだけを目的とするのではなく、受験勉強を通じて、「自らの力で考え、困難を乗り越えていける子供を育てる」ことを基本方針としてまいりました。

当社としては、このような基本方針のもと、当社の企業価値を向上させるため、学習塾事業に関する経営戦略を策定し、それを推進しております。更に、経営組織として磐石な収益基盤を確立し、企業価値の最大化を目指していくために、学習塾事業で獲得したノウハウや教育コンテンツ等を活用した新たな事業領域の開拓に、積極的に取り組んでまいります。

ハ．コーポレート・ガバナンスについて

当社は、時代のニーズと経営環境の変化に迅速に対応することができ、かつ健全で効率的な経営組織の構築を目指しております。同時に、経営の透明性・客観性を高め、コーポレート・ガバナンスが有効に機能する組織と、正確でタイムリーな情報開示を行い得る体制作りを目指していききたいと考えております。

現状の体制につきましては、後記、「第4 提出会社の状況 6．コーポレート・ガバナンスの状況等」に記載のとおりですが、今後も、当社は、株主の皆様、顧客の皆様（生徒・卒業生及びその保護者）、取引先、従業員、地域社会等のステークホルダーの皆様からの信頼を一層高めるべく、法令・ルールの遵守を徹底し、コーポレート・ガバナンスの充実・強化に努め、企業としての社会的責任を果たしてまいります。

ニ．業績に応じた株主の皆様に対する利益還元

当社は多数のステークホルダーの皆様にご支持いただくことが当社の企業価値及び株主共同の利益を確保・向上させていくための重要な要素であると考えております。中でも株主の皆様への利益還元を強化していくことは重要な経営課題のひとつと認識し、今後も、安定的な経営基盤の確立と株主資本利益率の向上に努めるとともに、株主の皆様への利益還元を更に強化するべく経営努力を継続してまいります。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、定時株主総会において株主の皆様からご承認をいただき、当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、「当社株式の大量買付行為への対応策（買収防衛策）」（以下「本プラン」という。）を定めております。

本プランは、大量買付者が遵守すべきルールを明確にし、株主及び投資家の皆様が適切な判断をするために必要かつ十分な情報及び時間、並びに大量買付者との交渉の機会を確保することを目的としております。そして、大量買付者が本プランにおいて定められる手続に従うことなく大量買付行為を行う場合や、大量買付者が本プランに定める手続に従って大量買付行為を行う場合であっても、当社取締役会が当該大量買付行為の内容を検討し、大量買付者との協議、交渉等を行った結果、その買付行為が当社の企業価値及び株主共同の利益を害する大量買付行為であると認められる場合に、当社取締役会によって対抗措置が講じられる可能性があることを明らかにし、これらを適切に開示することにより、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に資さない当社株式の大量買付行為を行おうとする者に対して警告を行うものであります。

本プランの対象となる当社株式の大量買付行為とは、買付け等の結果、a. 当社の株券等の保有者が保有する当社の株券等に係る株券等保有割合の合計又はb. 当社の株券等の公開買付者が所有し又は所有することとなる当社の株券等及び当該公開買付者の特別関係者が所有する当社の株券等に係る株券等所有割合の合計のいずれかが20%以上となる者（当該買付け等の前にa. 又はb. のいずれかが20%以上である者を含む）による買付け等又は買付け等の提案としております。

本プランにおける対抗措置は、原則として、株主の皆様に対し、大量買付者及びその関係者による権利行使が認められないとの行使条件並びに当社が当該大量買付者及びその関係者以外の者から当社株式と引換に新株予約権を取得する旨の取得条項等を付すことが予定される新株予約権の無償割当てを実施するものとなっております。

本プランにおいては、対抗措置の発動又は不発動について取締役会の恣意的判断を排除するため、当社取締役会が、取締役会から独立した委員のみから構成される「独立委員会」の判断を最大限尊重して、対抗措置の発動又は不発動を決定することとしております。また、独立委員会が対抗措置の発動に際して、予め株主総会の承認を得るべき旨を勧告した場合、又は独立委員会への諮問後であっても、当社取締役会が株主総会の開催に要する時間的余裕等の諸般の事情を勘案した上で、善管注意義務に照らして、株主の皆様意思を確認することが適切であると判断した場合には、株主の皆様意思を確認するための株主総会を招集し、大量買付者に対して対抗措置を発動するかどうかの判断を、株主の皆様に行っていただきます。

なお、本プランの有効期間は平成27年3月期に関する定時株主総会の終結の時までとされており、ただし、有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合又は当社取締役会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、その時点で廃止されるものとしております。

前記取組みが会社の支配に関する基本方針に沿い、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものではないことについての取締役会の判断及びその理由

前記 に記載の取組みは、当社の企業価値の源泉を十分に理解したうえで策定されており、前記 の基本方針に沿うものであり、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、また、当社役員の地位の維持を目的とするものでもありません。

また、前記 に記載の取組みは、当社株式に対する大量買付行為がなされた際に、当該大量買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、また当社取締役会が株主の皆様のために代替案を提示し、大量買付者と交渉を行うこと等を可能とするために必要な情報や時間を確保することにより、当社の企業価値及び株主共同の利益を確保又は向上することを目的として導入されるものであり、会社の支配に関する基本方針に沿うものであります。

更に、本プランは、

- ・買収防衛策に関する指針の要件等を完全に充足していること
- ・株主意思を重視していること
- ・独立性の高い社外者（独立委員会）の判断を重視していること
- ・合理的な客観的要件が設定されていること
- ・独立した地位にある専門家の助言を取得できること
- ・デッドハンド型やスローハンド型買収防衛策ではないこと

等の理由から、前記 に記載の基本方針に沿うものであり、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、また当社役員の地位の維持を目的とするものでもないと考えております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、以下のようなものがあります。

なお、記載事項中、将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 少子化と今後の事業方針について

当社グループが属する学習塾・予備校業界は、出生率の低下等による少子化の問題に直面しております。少子化の影響は、在籍生徒数の減少という直接的なものにとどまらず、学校数やその定員の減少、あるいは、入学試験の平易化が起こることにより、入塾動機の希薄化、通塾率の低下に繋がる可能性があります。

このような状況下、当社といたしましては引き続き、中学受験においては御三家中学（男子は、開成・麻布・武蔵の各中学校、女子は、桜蔭・女子学院・雙葉の各中学校）及び早慶附属中学を中心とした難関中学への合格実績、高校受験においては、開成高校・早慶附属高校を中心とした私立難関高校及び都立難関高校への合格実績による差別化、大学受験においては、東大及び早稲田・慶應・上智大学等の難関大学への合格実績伸長を、当社への入塾動機及び通塾率の向上に繋げ、また、積極的な校舍展開により塾生を確保し、事業の拡大を図っていく方針であります。子会社である株式会社野田学園におきましても、医歯薬学部への合格実績伸長により現役高校生の集客力向上を図っていく方針であります。

しかしながら今後、少子化が更に進行した場合、あるいは、当社グループが注力している難関校受験指導へのニーズが低下した場合には、塾生数の減少等により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 四半期ごとの収益変動について

当社グループ収益の大半を占める当社の学習塾運営におきましては、通常の授業（スポット的な講座や模試を含む。）の他に、春・夏・冬の講習会及び夏期合宿、正月特訓を行っております。そのため、通常授業のみ実施する月に

比べ、講習会、夏期合宿、正月特訓が実施される月の売上高が高くなります。また、各講習会が実施される時期に重点を置いて生徒募集を行う関係で、収益の基礎となる塾生数は期首から月を追うごとに増加し、1月にピークを迎えるという推移を示しており、売上高も第2四半期以降に大きく伸びる傾向にあります。これに対して、営業費用の中で大きなウエイトを占める校舎の地代家賃、人件費、賃借料等の固定的費用は期首より毎月発生するため、第1四半期の収益性は他の四半期と比較して低くなります。また、第4四半期につきましては、新年度に向けて集中的に広告宣伝費を使用する関係で、収益性が低くなる傾向にあります。

なお、最近2連結会計年度の各四半期の売上高及び経常利益の推移は以下のとおりであります。

	前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
売上高(千円)	3,220,158	5,215,675	4,322,311	4,466,882	17,225,027
構成比率(%)	18.7	30.3	25.1	25.9	100.0
経常利益又は経常損失 () (千円)	546,469	980,548	231,464	90,238	755,782
構成比率(%)	72.3	129.8	30.6	11.9	100.0
	当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
売上高(千円)	3,443,942	5,453,714	4,508,621	4,620,705	18,026,983
構成比率(%)	19.1	30.3	25.0	25.6	100.0
経常利益又は経常損失 () (千円)	444,774	902,073	254,515	188,254	900,069
構成比率(%)	49.4	100.2	28.3	20.9	100.0

(3) 人材の確保及び育成について

当社グループが運営する学習塾は全て直営の形態をとっております。今後、質の高い教育サービスを継続的に提供しつつ、経営計画に基づく新規校舎の出校を円滑に推進していくためには、優秀な人材の確保・育成及びその活用が重要課題であります。現状におきましては、新卒採用・中途採用及び非常勤職員を対象とした正社員登用試験を実施するほか、多数の臨時雇用者を確保するための採用活動を計画的に実施しており、要員計画に沿った人材の確保ができております。

また、従業員研修に注力して人材の早期育成に努めるとともに、人事評価制度や報奨・表彰制度、管理職専門職選考会等を活用し、勤労意欲向上に努めております。

しかしながら、今後、採用環境の急激な変化により校舎展開に必要な人材が十分に確保できない場合、あるいは、人材育成が計画どおりに進捗しなかった場合には、出校計画の遂行に支障が生じ、見直しが必要となる可能性があるほか、当社グループが目指す質の高い教育サービスが提供できず、生徒・保護者のニーズを満たすことが困難になることにより、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 個人情報の管理について

当社グループでは、顧客及び職員に関わる多数の個人情報を保有し利用しております。そのため、個人情報の管理体制の構築と強化はグループ全体の重要な課題と認識し、継続的に管理体制の見直しと管理レベルの向上を図っております。その一環として、当社では、情報セキュリティ委員会、個人情報保護対策チームを設置し、平成17年11月にはプライバシーマークを取得しております。子会社につきましては、当社個人情報保護対策チームが主導して、個人情報保護体制の強化・指導を行い、適切な管理に努めております。

しかしながら、万一、当社グループが保有する個人情報が流出した場合には、信用失墜による塾生数の減少または損害賠償請求などにより、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 事業拠点が首都圏に集中していることについて

当社が運営する学習塾は全て首都圏にあり、その拠点数は当連結会計年度末現在において137ヶ所となっております。当社は今後も、首都圏を中心に建物を賃借し、直営方式にて校舎展開していく方針ですが、適切な物件を適切な時期に確保できない場合には、校舎新設計画の遅延等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 競合に関する影響について

当社が事業を展開する地域には多数の競合先があります。当社は難関校入試における当社からの合格者数を増加させること等により競合他社との差別化を図り、塾生の確保・増加に努めておりますが、当社出身者の合格実績が低下した場合、競合先の合格実績が相対的に上昇した場合、あるいは当社が塾生のニーズに合致した適切な教育サービスを提供できなかった場合には、塾生数の減少を招き、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 生徒の安全管理に係る影響について

当社グループは、安全かつ学力向上に繋がる学習環境の確保に努めております。とりわけ当社が開催する夏期合宿につきましては、3泊4日若しくは4泊5日の日程で実施しており、また子会社である株式会社野田学園が開催する特訓授業「サマーヴィレッジ」「ウインターヴィレッジ」もホテルに宿泊をして2週間～4週間の日程で実施するため、生徒の安全と健康管理を最優先に、細心の注意を払って運営にあたっております。また、株式会社野田学園が運営する学生寮につきましても、寮生の安全・健康管理及び精神面でのサポート体制については十分に配慮した体制を整備しております。

これまでは日常の生徒指導におきましても、また夏期合宿や特訓授業におきましても、特段の事態は発生しておりませんが、今後、万一、何らかの事情により当社若しくは子会社の管理責任が問われる事態が発生した場合には、当社グループの信頼性や評判の低下に繋がり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 株式会社四谷大塚との提携塾契約について

当社が提携塾契約を締結している株式会社四谷大塚は、中学受験指導の草分け的存在ではありますが、大学受験指導を主たる事業とする株式会社ナガセが、同社を完全子会社化しております。

当該提携塾契約の主たる内容は、株式会社四谷大塚の発行する教材類を一定の掛け率(割引価格)で購入できること、同社のカリキュラムに準拠して指導すること、並びに同社の公認テスト会場として、当社がその代行的な業務を行うことができること等が定められております。当該契約は平成9年9月の締結以来、これまで円滑に更新(2年ごとに自動更新)されており、現在の契約期限は平成25年8月31日となっております。

当社は、中学受験指導において、株式会社四谷大塚との提携塾契約に基づき同社のカリキュラムに準拠した指導を行っており、合格実績も提携塾の中でトップクラスにあることから、当面は当該契約の更新に支障はないものと考えております。また、何らかの理由により当該契約が更新されなかった場合の影響は、割引価格による教材購入ができなくなること、並びに公認テスト会場の運営ができなくなること等、限定的なものであり、その場合においても、株式会社四谷大塚の指導カリキュラムの継続は可能であり、また、当社がこれまでに培った独自のノウハウ(志望校別カリキュラム及び教材の開発等)により新しいカリキュラムを立ち上げることも十分に可能であると考えております。

当社は引き続き、株式会社四谷大塚との提携関係を維持していく方針ではありますが、万一、契約更新ができなくなった場合には、公認テスト会場としての従来サービスの提供に支障がでること、あるいは新しい指導カリキュラムへの移行に時間を要すること等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 大規模自然災害・感染症の発生による影響について

当社グループでは、大規模な自然災害や新型インフルエンザ等の感染症に対して、対策の整備に努めておりますが、万一、当社グループが事業展開をする地域において、これら自然災害等が想定を大きく上回る規模で発生した場合には、長期にわたり複数エリアの校舎において授業の提供が困難となり、また、コンピュータシステムのトラブルにより顧客サービスに支障をきたす等の状況が生じ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 「早稲田アカデミー個別進学館」のフランチャイズ展開について

当社と株式会社明光ネットワークジャパンが共同開発する高学力層向け個別指導塾「早稲田アカデミー個別進学館」は、両社が各々直営校を展開するほか、株式会社明光ネットワークジャパンにおいてフランチャイズ展開を推進してまいります。

フランチャイズ展開にあたっては、フランチャイズ加盟者に対し、株式会社明光ネットワークジャパンが行う経営指導に加え、当社から、教務・講師育成面での継続的な指導とサポートを実施し、高品質で均質な教務サービスを提供できる体制の整備を図っております。

更に、当社と、株式会社明光ネットワークジャパン及びフランチャイズ加盟者が一体となり「早稲田アカデミー個別進学館」の優位性並びにブランドイメージの向上を図るための様々な施策に注力しております。

しかしながら、万一、当社や株式会社明光ネットワークジャパンの指導が及ばない範囲で、フランチャイズ加盟者が経営する当該ブランド校舎において重大な事故が発生し、若しくは契約違反にあたる事態が生じた場合、「早稲田アカデミー個別進学館」全体のブランドイメージの低下や、「早稲田アカデミー」ブランドに対する信頼性の低下等に繋がり、当社グループの事業に影響を与える可能性があります。

(11) 敷金・差入保証金の保全、回収について

当社グループが展開する校舎の多くは、賃借物件を利用しております。新規で賃貸借契約を締結するに際しては、可能な限り賃貸人の経営状況等の確認を行うとともに、契約条件も近隣相場や採算性を十分考慮して決定しております。また、契約締結後も、主管部署が中心となり賃貸人の状況変化の把握に努めております。しかしながら、賃貸人の調査確認は必ずしも常に完璧に行えるとは言い切れない面もあり、賃貸人の状況によっては、敷金・差入保証金の保全、回収ができない可能性があります。

(12) 法令遵守について

当社グループが営む事業に関連する主な法令としては、特定商取引に関する法律、著作権法、不当景品類及び不当表示防止法、消費者契約法等があります。当社グループでは、誇大・虚偽広告や不当な勧誘行為等を行わないための予防体制の構築、他者の著作権を侵害しないためのチェック体制の整備、従業員教育の実施等により、法令遵守のための体制強化に努めております。しかしながら、将来にわたり、関連法令に基づく損害賠償請求等に係る訴訟を提訴される可能性が皆無とは言い切れず、万一、そのような事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 文教政策・教育制度の大幅な変更について

入学試験制度や学習指導要領等の教育制度や、その前提となる文教政策は行政により様々な変更がなされます。当社グループは、教務部が中心となって制度変更に関する早期情報収集に努め、必要に応じて、教材・カリキュラムの改訂やコース仕様の見直し等の対応を行っております。これまで、制度変更に伴う混乱や対応の遅れが生じたことはなく、今後も柔軟かつ適時の対応ができるものと考えておりますが、万一、突然、予期せぬ変更がなされたり、現行の入試制度が根本から揺らぐような大きな変更が生じた場合、それらに対応したカリキュラムや教材の作成、教場の変更、人員の配置等に時間を要することで、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 提携塾契約

株式会社四谷大塚と提携塾契約を締結しております。提携塾契約とは、主に株式会社四谷大塚の発行する教材類とテストの一部を一定の掛け率で取引すること、及び株式会社四谷大塚のカリキュラムに準拠して指導すること、株式会社四谷大塚の公認テスト会場として、その代行的な業務が行えること等が盛り込まれた契約です。

当該契約は、平成9年9月1日より発効し、有効期間は2年であり、その後は2年ごとに自動更新されることになっております。

(2) 業務・資本提携契約

契約会社名	契約の相手方	契約の名称	契約締結日	契約の内容
株式会社早稲田アカデミー	株式会社明光ネットワークジャパン	業務提携契約	平成22年8月27日	高学力層向け個別指導塾「早稲田アカデミー個別進学館」の共同開発及び相互展開 教育情報・受験情報・地域情報等の共有と相互提供 教材・指導コンテンツ・研修コンテンツ類の共同開発並びに相互提供 相互協力による人材育成
		資本提携契約	平成22年9月9日	株式の相互保有

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況分析につきましては、以下のとおりであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社グループの連結財務諸表の作成にあたっては、当連結会計年度末における資産、負債の報告金額および収益、費用の報告金額に影響を与える見積り、判断及び仮定を使用することが必要となります。当社グループの経営陣は連結財務諸表作成の基礎となる見積り、判断及び仮定を過去の経験や状況に応じ合理的に判断される入手可能な情報により継続的に検証し、意思決定を行っております。しかしながら、これらの見積り、判断及び仮定は不確実性を伴うため、実際の結果と異なる場合があります。

なお、連結財務諸表の作成のための重要な会計基準等は「第5経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

(2) 財政状態の分析

当社グループは、企業価値極限化を実現するための「最適資本構成を図る」を財務方針としております。

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）比816百万円（7.8%）増加し、11,264百万円となりました。構成比率は、流動資産29.8%、固定資産70.1%、繰延資産0.1%、負債合計46.6%、純資産53.4%となっております。

流動資産は、前期末比771百万円（29.8%）増加の3,359百万円となり、増加の主な要因は、現金及び預金、営業未収入金の増加によるものであります。

固定資産は、前期末比50百万円（0.6%）増加の7,894百万円となりました。うち、有形固定資産が前期末比152百万円（3.5%）減少の4,170百万円となり、無形固定資産は、前期末比62百万円（7.0%）減少の830百万円となりました。また、投資その他の資産は、前期末比266百万円（10.1%）増加の2,893百万円となりました。増加の主な要因は、投資有価証券の増加によるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、前期末比660百万円（11.2%）減少の5,252百万円となりました。構成比率は、流動負債30.2%、固定負債16.4%となっております。

流動負債は、前期末比219百万円（6.1%）減少の3,399百万円となり、減少の主な要因は、短期借入金の減少によるものであります。

なお、有利子負債（短期借入金、1年内償還予定の社債、1年内返済予定の長期借入金、1年内返済予定のリース債務、社債、長期借入金、リース債務）は、前期末比883百万円（34.6%）減少の1,670百万円であります。有利子負債

の構成比率は14.8%となっております。

当連結会計年度末の純資産は、前期末比1,476百万円（32.6%）増加の6,011百万円となりました。主な要因は、新株の発行に伴う資本金及び資本剰余金の増加、当期純利益と配当金の支払によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前期末の43.4%から53.4%となりました。また、1株当たり純資産額は、736円38銭となりました。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度におきましては、授業品質の向上、タイムリーな入試情報の提供や家庭学習支援の充実などにより、顧客満足度を向上させることに努めるとともに、低学年生及び非受験コース生の獲得を重点課題として様々な施策に取り組んでまいりました。

その結果、収益の基礎となる塾生数につきましては、前期比4.2%増の29,073人（期中平均）と、順調に推移いたしました。当連結会計年度の経営成績といたしましては、売上高18,026百万円（前期比4.7%増）、営業利益913百万円（前期比17.9%増）、経常利益900百万円（前期比19.1%増）、当期純利益463百万円（前期比20.8%減）となり、売上高営業利益率、経常利益率ともに前期より0.6%向上いたしました。なお、当期純利益が前期を下回っている要因は、前連結会計年度において、子会社（株式会社野田学園）の固定資産売却益271百万円を特別利益に計上したためであります。

売上高が伸びた要因は、塾生の増加に伴う入塾金・基本コース・講習会等の売上増に加え、難関校への合格実績伸長に伴う特別コース受講生の増加、小学部のY T組分けテストの必修化や当社主催模試の有料化による模試売上の増加等であります。

売上原価につきましては、前期比4.1%増の13,383百万円となり、売上高構成比率では0.4%低下いたしました。主な要因は、業務効率改善への取り組みにより労務費の増加を抑制できたこと、校舎物件の賃料削減の効果が表れたことであります。

販売管理費につきましては、前期比3.6%増の3,730百万円となり、売上高構成比率では、0.2%低下いたしました。主な要因は、広告宣伝費の抑制、事務消耗品費等の経費削減であります。

営業外収益は34百万円（前期比3.3%減）、営業外費用は47百万円（前期比12.6%減）となりました。

なお、当連結会計年度中に実施いたしました公募増資及び第三者割当増資により、資本金が増加したことに伴い、法人税、住民税及び事業税が前期比52.5%増の439百万円となっております。

(4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2事業の状況 1.業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、営業規模拡大のため、主に教育関連事業において551百万円の設備投資を実施いたしました。設備投資の主な内容は、新規出校、既存校舎の増床による事務用資産の取得及び校舎の内部造作等であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	ソフトウェア (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社 (東京都豊島区)	教育関連事業 全社	統括業務施設	57,081	- (-)	32,662	511,394	40,361	641,500	140 (199)
[城北ブロック] 池袋校 ほか15校舎	教育関連事業	教室	167,557	265,186 (157)	38,702	-	10,392	481,837	76 (278)
[城南ブロック] 都立大校 ほか10校舎	教育関連事業	教室	62,032	- (-)	22,408	-	4,838	89,279	53 (193)
[城西ブロック] 吉祥寺校 ほか12校舎	教育関連事業	教室	92,495	25,200 (37)	32,271	-	7,090	157,056	62 (224)
[多摩ブロック] 国立校 ほか14校舎	教育関連事業	教室	176,851	170,448 (184)	36,218	-	9,098	392,615	75 (268)
[埼玉ブロック] 志木校 ほか16校舎	教育関連事業	教室	136,577	- (-)	37,282	-	10,545	184,405	69 (254)
[神奈川ブロック] 武蔵小杉校 ほか17校舎	教育関連事業	教室	167,559	- (-)	46,680	-	13,546	227,786	76 (251)
[千葉ブロック] 海浜幕張校 ほか13校舎	教育関連事業	教室	139,426	- (-)	32,973	-	9,728	182,128	68 (223)
[特化ブロック] 西日暮里校 ほか4校舎	教育関連事業	教室	107,775	160,333 (152)	20,645	-	4,832	293,587	49 (125)
[サクセス18ブロック] サクセス18御茶ノ水校 ほか11校舎	教育関連事業	教室	139,907	- (-)	55,691	-	10,677	206,276	64 (358)
[個別指導ブロック] MYSTA国分寺教室 ほか15校舎	教育関連事業	教室	118,114	138,118 (179)	17,177	-	10,986	284,396	34 (607)
軽井沢アカデミーヒルズ	教育関連事業 全社	教室及び 宿泊施設	68,180	171,283 (6,190)	313	-	369	240,147	- (3)
セントヒルズ池尻大橋 ほか13事業所	不動産賃貸	賃貸物件	129,934	551,865 (941)	331	-	116	682,248	- (-)
東松山 ほか1箇所	不動産賃貸 全社	-	407	34,220 (29,133)	-	-	73	34,700	- (-)

(2) 連結子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	ソフトウェア (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
株式会社野田学園	本校 (東京都千代田区)	教育関連事業	教室	24,652	- (-)	-	-	8,658	33,310	3 (6)
株式会社野田学園	現役校 (東京都千代田区)	教育関連事業	教室	7,888	- (-)	-	-	1,710	9,599	2 (13)
株式会社野田学園	中野ヴィレッジ (東京都中野区)	教育関連事業	学生寮	182,928	228,722 (168)	-	-	-	411,650	- (1)
株式会社野田学園	三田NKビル (東京都港区)	不動産賃貸	賃貸物件	101,091	- (-)	-	-	-	101,091	- (-)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者(時間講師、パート事務、契約社員及び派遣社員)数は、()内に外数で記載しております。
2. 帳簿価額の「その他」は、器具・備品及び建設仮勘定の価額であります。
3. 投下資本の金額には消費税等は含まれておりません。
4. 帳簿価額には、ソフトウェア仮勘定は含まれておりません。
5. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

(提出会社)

平成25年3月31日現在

名称	台数	リース期間(年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
コンピュータ関連機器	一式	5	34,346	74,943
什器備品及び複写機・ファクシミリ	一式	5	38,719	18,224
合計	-	-	73,065	93,168

(連結子会社)

平成25年3月31日現在

会社名	名称	台数	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
株式会社野田学園	複写機・ファクシミリ	一式	5	979	2,313
合計	-	-	-	979	2,313

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後5年間の景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画等は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		着手及び開校又は完了予定年 月		収容能力 (座席数)
				総額 (千円)	既支払額 (千円)	着手	開校(完了)予 定	
株式会社 早稲田アカデミー	平成25年夏開校 新校1校舎 (千葉県八千代市)	教育関連 事業	教室(保証金及び建 物並びに付属設備)	33,585	-	平成25年4月	平成25年7月	188
株式会社 早稲田アカデミー	平成26年春開校 新校8校舎 (未定)	教育関連 事業	教室(保証金及び建 物並びに付属設備)	262,180	-	平成25年8月	平成26年2月~ 平成26年3月	1,280
株式会社 早稲田アカデミー	平成27年3月期開校 新校9校舎 (未定)	教育関連 事業	教室(保証金、什器 備品、建物並びに付 属設備)	390,680	-	平成26年4月	平成27年3月	1,260
合計	-	-	-	686,445	-	-	-	2,728

- (注) 1. 上記投資予定金額、686,445千円は自己資金及び増資資金にて賄う予定であります。
2. 上記投資予定金額以外に84,421千円をリースにて賄う予定であります。
3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の改修等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		着手及び開校又は完了予定 年月		収容能力 (座席数)
				総額 (千円)	既支払額 (千円)	着手	開校(完了) 予定	
株式会社 早稲田アカデミー	国立校増床他 (東京都国立市)	教育関連 事業	教室(保証金及び建 物並びに付属設備)	160,444	30,152	平成25年2月	平成26年3月	1,138
株式会社 早稲田アカデミー	平成27年3月までに 増床及び改修予定の12校 (未定)	教育関連 事業	教室(保証金及び建 物並びに付属設備)	150,000	-	平成26年4月	平成27年3月	820
合計	-	-	-	310,444	30,152	-	-	1,958

- (注) 1. 上記投資予定金額、310,444千円は自己資金及び増資資金にて賄う予定であります。
2. 上記投資予定金額以外に49,986千円をリースにて賄う予定であります。
3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年3月31日現在)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月27日現在)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,334,976	8,334,976	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	8,334,976	8,334,976	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成21年8月6日(注)1	741,064	6,934,976	-	467,304	-	416,253
平成24年12月21日(注)2	1,220,000	8,154,976	436,973	904,278	436,973	853,226
平成25年1月17日(注)3	180,000	8,334,976	64,471	968,749	64,471	917,698

(注)1. 自己株式の消却による減少であります。

2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 769円
発行価額 716.35円
資本組入額 358.175円
払込金総額 873,947千円

3. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 716.35円
資本組入額 358.175円
割当先 大和証券株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	23	28	43	30	-	2,819	2,943	-
所有株式数(単元)	-	8,090	932	41,016	902	-	32,400	83,340	976
所有株式数の割合(%)	-	9.71	1.12	49.21	1.08	-	38.88	100.0	-

(注) 1. 上記の「金融機関」には、当社が平成22年12月1日に導入した「従業員持株E S O P信託」(所有者名義は日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口・75427口)となっております。)が所有する1,715単元が含まれております。

なお、「従業員持株E S O P信託」の詳細については、(10)従業員株式所有制度の内容をご参照ください。

2. 自己株式73株は「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ナガセ	東京都武蔵野市吉祥寺南町1丁目29番2号	1,278	15.34
須野田 珠美	東京都豊島区	936	11.23
英進館株式会社	福岡県福岡市中央区今泉1丁目11番12号	855	10.25
福山産業株式会社	広島県福山市本庄町中3丁目19番1号	582	6.98
株式会社明光ネットワークジャパン	東京都新宿区西新宿7丁目20番1号	408	4.89
早稲田アカデミー従業員持株会	東京都豊島区池袋2丁目53番7号	314	3.77
株式会社学研ホールディングス	東京都品川区西五反田2丁目11番8号	263	3.15
中国開発株式会社	広島県福山市本庄町中3丁目19番1号	236	2.83
有限会社平井興産	北海道札幌市豊平区福住一条3丁目13番16号	201	2.42
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口・75427口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	171	2.05
計	-	5,247	62.96

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,334,000	83,340	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 976	-	-
発行済株式総数	8,334,976	-	-
総株主の議決権	-	83,340	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自社保有の自己株式73株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(注) 当事業年度末現在、日本マスタートラスト信託銀行株式会社名義で当社株式171,500株を所有しておりますが、当該株式は従業員持株E S O P信託による信託財産であり、議決権を有しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

E S O P信託の概要

当社は、平成22年10月29日開催の取締役会決議により、当社の成長を支える従業員に対する福利厚生制度をより一層充実させるとともに、株価上昇へのインセンティブを付与することにより、当社の業績や株式価値に対する従業員の意識を更に高め、中長期的な企業価値の向上を図ることを目的に、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」(以下「E S O P信託」という。)を導入しております。

E S O P信託とは、米国のE S O P (Employee Stock Ownership Plan) 制度を参考に、従業員持株会の仕組みを応用した信託型の従業員インセンティブ・プランであり、当社株式を活用した従業員の財産形成を促進する貯蓄制度の拡充(福利厚生制度の拡充)を図る目的を有するものをいいます。

当社が「早稲田アカデミー従業員持株会」(以下「当社持株会」という。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は信託設定後5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に時価で当社持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の拠出割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員の追加負担はありません。

信託契約の内容

- イ．委託者 当社
 ロ．受託者 三菱UFJ信託銀行株式会社
 ハ．信託管理人 専門実務家であって当社と利害関係のない第三者
 ニ．信託契約日 平成22年12月1日
 ホ．信託の期間 平成22年12月1日～平成28年1月20日
 ヘ．議決権行使 受託者は、持株会の議決権行使状況を反映した信託管理人の指示に従い、当社株式の議決権を行使します。

ト．取得株式の総額 220百万円

当社持株会への売却により信託内に当社株式がなくなった場合には、信託期間の満了前に信託収益を受益者に分配し、残余財産を委託者に返還することによって、信託期間が満了する前に信託が終了します。

従業員持株会に取得させる予定の株式の総数

309,200株

当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲
 受益者確定手続により受益者として確定された信託終了時の従業員持株会の会員。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	73	-	73	-

(注) 1. 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

2. 財務諸表及び連結財務諸表においては、従業員持株E S O P信託口(以下、「信託口」という。)が所有する当社株式171,500株を自己株式として認識しております。これは、従業員持株E S O P信託による自社株式の取得・処分については、会計処理上、当社と信託口が一体のものであると認識し、信託口が所有する当社株式を自己株式として計上していることによるものであります。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を、経営の重要課題の一つと認識しております。毎年の配当金につきましては、安定配当の維持を基本とし、業績の状況に応じて配当性向も勘案し、利益配分を行っていく方針であります。当社は中間配当と期末配当の年2回、剰余金の配当を行うことを基本的な方針としております。これら剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。また、内部留保資金につきましては、業容拡大のための設備投資や新規事業の開発・拡充等に活用し、企業価値の向上に努めてまいります。

上記方針に基づき、当事業年度の配当につきましては、東京証券取引所市場第一部指定に伴う記念配当1円を加え、1株当たり31円（うち中間配当10円）を実施することを決定いたしました。この結果、配当性向は連結47.5%（個別45.0%）となりました。

当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年10月29日 取締役会決議	69	10
平成25年6月27日 定時株主総会決議	175	21

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第35期 平成21年3月	第36期 平成22年3月	第37期 平成23年3月	第38期 平成24年3月	第39期 平成25年3月
最高(円)	1,310	830	845	795	828 826
最低(円)	675	610	620	673	700 709

(注) 最高・最低株価は、平成24年12月25日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。なお、第39期の事業年度別最高・最低株価のうち、印は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	777	770	750 826	828	762	785
最低(円)	716	740	700 741	715	740	750

(注) 最高・最低株価は、平成24年12月25日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。なお、平成24年12月の月別最高・最低株価のうち、印は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		瀧本 司	昭和38年2月7日生	昭和62年4月 当社入社 平成3年3月 池袋校校長就任 平成6年6月 取締役池袋校校長就任 平成8年10月 取締役運営本部長就任 平成13年6月 取締役本部長就任 平成19年6月 常務取締役本部長就任 平成20年5月 代表取締役社長就任(現任) 平成20年5月 株式会社ピーケア代表取締役会長就任	(注)3	11
専務取締役	運営本部長兼 個別進学館 ブロック長	古田 信也	昭和37年2月16日生	昭和63年2月 当社入社 平成5年3月 教務部長就任 平成10年6月 取締役教務部長就任 平成11年4月 取締役運営本部副本部長兼教務部長就任 平成13年6月 取締役副本部長兼教務部長就任 平成20年5月 株式会社野田学園代表取締役社長就任 (現任) 平成20年6月 常務取締役運営本部長兼教務部長就任 平成21年3月 常務取締役運営本部長兼特化ブロック長 就任 平成22年3月 常務取締役運営本部長就任 平成25年3月 常務取締役運営本部長兼教育事業推進部 長就任 平成25年4月 常務取締役運営本部長兼個別進学館ブ ロック長就任 平成25年6月 専務取締役運営本部長兼個別進学館ブ ロック長就任(現任)	(注)3	3
常務取締役	管理本部長 兼総務部長	河野 陽子	昭和32年4月14日生	昭和57年3月 当社入社 昭和60年9月 中村橋校校長就任 昭和62年9月 総務部長就任 平成12年4月 管理本部副本部長兼総務部長就任 平成13年6月 副本部長兼総務部長就任 平成17年6月 取締役副本部長兼総務部長就任 平成20年6月 取締役管理本部長兼総務部長就任 平成25年6月 常務取締役管理本部長兼総務部長就任 (現任)	(注)3	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	運営本部 副本部長兼広 告宣伝部長	山本 豊	昭和38年6月30日生	昭和62年3月 当社入社 平成3年3月 早稲田校校長就任 平成7年10月 中央ブロック長就任 平成9年4月 運営部長就任 平成15年6月 取締役運営部長就任 平成20年6月 取締役運営本部副本部長兼運営部長就任 平成25年3月 取締役運営本部副本部長就任 平成25年4月 取締役運営本部副本部長兼広告宣伝部長 就任(現任)	(注)3	15
取締役	人事部長	坪井 慎一	昭和37年8月27日生	平成2年3月 当社入社 平成7年2月 高島平校校長就任 平成10年3月 教務部中学課長就任 平成13年4月 多摩ブロック長就任 平成13年6月 取締役多摩ブロック長就任 平成15年3月 取締役城北ブロック長就任 平成22年3月 取締役特化ブロック長就任 平成24年4月 取締役就任 平成25年4月 取締役人事部長就任(現任)	(注)3	13
取締役		三宅 紀行	昭和19年1月29日生	昭和42年4月 塚本商事株式会社(現 株式会社ツカモ トコーポレーション)入社 平成9年6月 同社取締役本部経理部長兼経営企画部長 就任 平成13年6月 同社常務取締役本部経理部長兼経営企画 部長就任 平成15年6月 同社代表取締役常務取締役本部担当就任 平成20年4月 同社代表取締役専務取締役就任 平成21年4月 同社取締役就任 平成22年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		山口 芳郎	昭和26年2月11日生	昭和63年3月 株式会社エヌ・ジェイ・ケイ管理本部経 理課長就任 平成3年5月 マーカージャパン株式会社管理部経 理課長就任 平成5年10月 株式会社久世入社 平成10年6月 同社取締役経理部長就任 平成18年5月 株式会社メディカルパートナー・ウ ィン 取締役東京支社長就任 平成20年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
常勤監査役		遠藤 忠雄	昭和22年12月3日生	昭和54年4月 ポップリベットファスナー株式会 社経理課長就任 昭和59年5月 ゼニアジャパン株式会社入社 昭和62年4月 同社管理部長就任 平成8年7月 株式会社東京ゴム製作所入社 経理部グループ長就任 平成12年10月 当社入社 経理部長就任 平成25年4月 経理部所属主席専門職就任 平成25年6月 当社監査役就任(現任)	(注)6	2
監査役		小山 剛史	昭和44年11月26日生	平成6年3月 公認会計士登録 平成8年7月 小山公認会計士事務所所長就任(現 任) 平成8年9月 有限会社小山経営コンサルティング代 表 取締役就任(現任) 平成11年9月 税理士登録 平成12年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	0
監査役		原口 昌之	昭和36年5月9日生	平成8年4月 公認会計士登録 平成12年4月 弁護士登録 平成16年1月 原口総合法律事務所開設代表 就任(現 任) 平成20年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
計						62

(注)1. 取締役 三宅紀行氏は社外取締役であります。

2. 常勤監査役 山口芳郎、監査役 小山剛史及び監査役 原口昌之の各氏は社外監査役であります。

3. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

4. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、時代のニーズと経営環境の変化に迅速に対応することができ、かつ健全で効率的な経営組織を構築して企業価値を向上させることを、コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。この考えに基づき、内部牽制及び監督機能の充実、リスクマネジメントの強化、コンプライアンスが機能する企業倫理の確立、正確かつ迅速なディスクロージャーに努め、企業統治が有効に機能する体制作りを図ってまいります。

ロ．企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

(企業統治の体制を採用する理由)

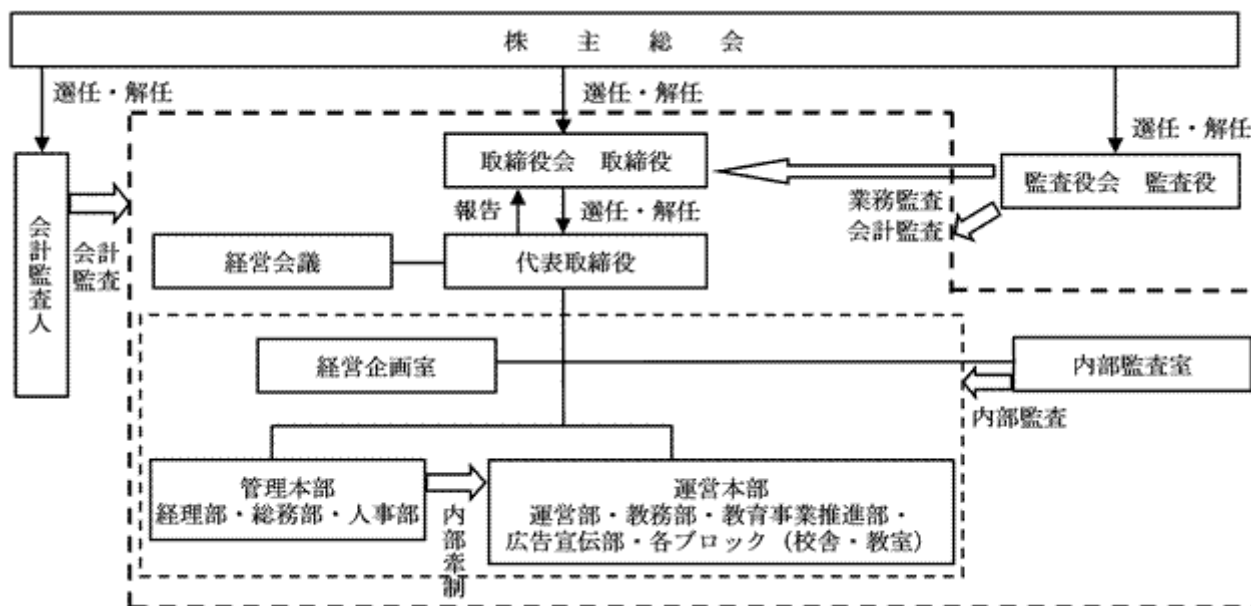
経営管理体制につきましては、監査役制度を採用しており、本有価証券報告書提出日現在、取締役会は6名（内、社外取締役1名）、監査役会は4名（内、社外監査役3名）で構成されております。

社外取締役・社外監査役につきましては、当社及び当社取締役との間に、人的関係及び取引関係等の利害関係がない社外者から選任することにより、独立した立場で客観的な見地から経営を監督し、若しくは経営に助言できる体制をとり、経営の透明性・客観性の強化を図っております。

また、取締役会は、十分な議論の上で迅速な意思決定を行うことができる規模であり、取締役間の牽制が有効に機能しうる体制をとっていること、監査役会の過半数を社外監査役で構成することとしており、取締役の職務執行の監督が十分に機能しうることから、現在の体制を採用しております。

(企業統治の体制の概要)

会社の機関及び内部統制の概要図は、以下のとおりとなっております。



取締役会は、毎月1回の定例取締役会の他、必要に応じ臨時取締役会を開催し、全取締役及び監査役が出席して、法令で定められた事項及び経営に関する重要事項についての審議・決定を行うとともに、取締役の職務執行状況を監督しております。

取締役会の他、取締役・常勤監査役・校舎を統括するブロック長・本社部長並びに主席専門職で構成する経営会議を毎月1回開催しております。経営会議においては、経営状況の正確かつ迅速な把握と情報の共有化を図るとともに、経営上の重要事項、対処すべき課題等について討議・検討を行っております。また、予算管理につきましては、予算管理ブロック会を毎月1回開催し、事業計画の進捗状況・予算執行状況の確認を行い、その結果が取締役会に報告されます。

経営監督機能といたしましては、監査役会を設置しており、監査役4名のうち3名が社外監査役（内1名は公認会計士、1名は公認会計士の資格を保有する弁護士）で構成されております。監査役監査は、監査役会で決定された監査計画に基づき、取締役会、その他重要な会議・研修への参加や、各種決裁書類の確認等により、取締役の職務執行状況を監督するとともに、各部署の業務執行状況及び会計面の監査を実施しております。また、監査役会は監査役全員で構成しており、定例で月1回、必要に応じて臨時に開催し、監査役監査の方針・監査計画の決定を行うほか、各監査役からの監査報告と監査計画の進捗状況の確認等を行っております。

会計監査人には、新日本有限責任監査法人を選任しており、会計監査に加え随時、会計面からの意見をいただく

ことにしております。法務面では、弁護士と顧問契約を結び、必要に応じて随時、法律の見地からのアドバイスを受けております。

八．内部統制システムの整備状況

当社は、当社取締役会において内部統制基本方針を決議し、その概要は次のとおりであります。当社は、この基本方針に基づき業務の適正性を確保していくとともに、より効果的な内部統制システムの構築に向け、継続的に現状システムの見直し及び改善に取り組んでまいります。

(イ)取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・取締役及び使用人は、社会規範及び倫理を尊重するとともに、法令及び定款を遵守して職務を執行する。
- ・取締役は、定期的に職務の執行状況を取締役会に報告するとともに、他の取締役の職務執行状況を相互に監視、監督する。取締役の職務の執行状況は、監査基準及び監査計画に基づき監査役の監査を受けるものとする。
- ・内部監査室は、内部監査規程に基づき継続的に内部統制システムの運用状況についての内部監査を行い、その結果を取締役及び監査役に報告する。
- ・取締役及び使用人の職務の執行に係る法令遵守上疑義のある行為についての通報及び相談の窓口を設置し、不祥事の早期発見及び未然防止に努める。

(ロ)取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・取締役の職務の執行に係る情報については、法令及び文書管理規程に基づき、適切に記録し、保存及び管理を行う。
- ・取締役の職務の執行に係る情報の管理状況は監査役の監査を受けるものとする。

(ハ)損失の危機の管理に関する体制

- ・取締役会は、当社又はグループ各社の経営に対するあらゆる損失の危機に対処すべく、予め想定されるリスクの把握を行い、危機発生時に必要な対応方針と体制を整備し、損失を最小限度にとどめる。会社の経営リスクに対して、適切かつ継続的なリスク管理を行うとともに、常に適切に運用されるよう継続的に改善を図る。
- ・取締役は、担当職務の執行に必要な経営リスクの把握、分析及び評価を行い、取締役会等に提供する。部署長は、担当職務に内在するリスクを把握、分析及び評価し、適切な対策の実施並びにかかるリスクマネジメント状況の監督と見直しを行う。
- ・不測の事態が発生した場合には、社長指揮下の対策本部を設置又は対応責任者を定め、迅速な対応による損失拡大の防止に努めるものとする。

(ニ)取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・各取締役の職務は、取締役会決議その他の社内規程に基づき決定する。
- ・取締役会を少なくとも月1回開催する。取締役会で決議する重要事項は、経営の効率化に資するよう、部室長会議において事前に議論を行い、その審議を経て、取締役会で執行決定を行う。
- ・取締役は、中期経営計画及び年度収支予算の達成に向けて職務を遂行する。また、各事業部門の業績と改善策は、取締役会において報告され審議されるものとする。

(ホ)当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・当社及びグループ各社は、社会規範及び倫理を尊重し、法令及び定款を遵守する。グループ会社間における取引は、法令、会計原則、税法、社会規範に照らし適切に行う。
- ・グループ各社は、当社との連携・情報共有を密に保ちつつ、自律的に内部統制システムを整備する。
- ・関係会社管理規程を定め、グループ各社の経営管理を行う。
- ・当社グループの内部統制に関する監督部署を内部監査室とし、包括的に監査を実施することにより、当社グループの業務全般にわたる内部統制の有効性と妥当性を確保する。
- ・監査役は、子会社の業務執行状況を監査し、当社グループ全体の業務の適正を監視、監督する。又、会計監査人及び内部監査室との緊密な連携等の確な体制を構築する。

(ヘ)監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

- ・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、監査役の職務が適切に行われるよう、適時に対応するものとする。

(ト)前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・当該使用人の指揮命令権は監査役が有し、その任命、異動、評価、懲戒については、監査役会の意見を尊重した上で行う。

(チ)取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ・取締役は、職務の執行に関する法令違反、定款違反又は不正行為の事実、もしくは当社又はグループ各社に著しい損害を及ぼすおそれがある事実を発見したときには、直ちに監査役に報告する。
- ・使用人が上記の事実を発見したときには、直ちに内部監査室を通じて監査役に報告する。
- ・取締役は、取締役会等の重要な会議においては、担当職務の執行状況及び経営に必要な社内外の重要事項についての報告を行う。監査役は、当該会議体に参加し、職務の遂行に関する報告を受けることができる。
- ・監査役は、必要に応じて取締役及び使用人等に対し報告を求めることができる。取締役及び使用人は、監査役から職務の執行に関する事項の説明を求められた場合には、迅速かつ的確に当該事項についての報告を行う。

(リ)その他監査役による監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・監査役の半数以上は社外監査役とし、監査の独立性、実効性を高めるとともに、対外透明性を担保する。
- ・監査役は、取締役会に参加して必要に応じ意見を述べるほか、取締役等から職務執行状況を聴取し、社内各部署及び関係会社の職務及び財産の状況調査を行い、また、監査上の重要課題等について取締役と意見交換を行う。監査役が重要な会議への出席を求めた場合、これを尊重する。
- ・監査役は、内部監査室、会計監査人、グループ各社の監査役との定期的な情報交換を行い、連携して当社及びグループ各社の監査の実効性を確保するものとする。

二．リスク管理体制の整備状況

当社は、企業体として継続的に存続・発展する責任を果たすと同時に、教育産業として未成年の子供たちをお預かりするという社会的責任を全うするために、リスクマネジメントが重要な課題であると考えております。災害や事故等、事業目的の達成を阻害する様々な不確実な要因を管理するとともに、起こりうるリスクを未然に防止し、問題の兆候を早期に発見・対処するため、リスク評価シートを作成し、経営会議等において、リスクの影響度、重要度を網羅的に評価する体制を構築しております。

また、代表取締役社長を委員長とする「情報セキュリティ委員会」を設置し、情報管理体制の強化と社内啓蒙に取り組んでおります。更に「個人情報保護対策チーム」を設置し、継続的な社員教育を行うとともに、内部監査室と連携して、各部署における個人情報の管理状態をチェックし、必要に応じて指導を行っております。

日常の事業運営上、起こりうる事件や事故に対しては対応マニュアルを策定するとともに、全管理職・専門職を集めて毎月実施する管理職研修や業務連絡会等を利用し、リスク管理についての教育を継続的に実施しております。

その他、内部情報管理の適正性とインサイダー取引の防止を目的に、内部者取引管理規程を定め、内部情報の一元管理を図っております。反社会的勢力排除に向けては、「反社会的勢力排除対応マニュアル」において、反社会的勢力とは一切の交渉をせず、また利用しないという基本方針の他、排除体制並びに対応方法を定め、社内研修等において内容の周知徹底を図り、実効性をもって運用できる体制作りに努めるほか、危機管理の外部機関を活用し、情報収集や反社会的勢力の事前排除ができる体制作りを進めるなど、特に重要度の高いリスクについて対応を強化しております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、業務執行部署から独立した社長直属の内部監査室が担当し、経営方針や社内規程との適合性、経営の合理性・効率性並びに法令遵守の観点から、各部署の監査を実施しております。内部監査室は、4名の監査スタッフで構成されており、訪問監査時には必要に応じ補助人を指名して同行させることとしております。内部監査は、社長の承認を受けた年間監査計画に基づく総合監査、必要に応じて実施する特命監査、各業務プロセスにおける内部統制が正しく実施されているかを評価する内部統制監査を実施しております。監査後は、社長及び担当役員への結果報告の後、被監査部署に対して必要な改善勧告を行い、内部統制監査においてリスクの統制が不十分であると評価した場合は、内部統制担当部署に結果報告をし、プロセスの是正または業務手順の徹底を要請することとしております。改善の進捗状況は、フォローアップ監査によって確認をし、早期の改善に努めております。また、監査役に対しては、内部監査終了後、監査調書を提出して監査の結果報告及び意見交換を行い、相互連携を図っております。また、監査法人による実地監査への同行、内部統制担当部署との意見交換等により、会計監査人及び内部統制担当部署との連携強化と内部監査の実効性向上に努めております。

監査役監査につきましては、監査役会で決定される監査計画に基づき実施しております。取締役会・経営会議・その他重要会議や研修への出席、重要な決裁書類及び会計帳簿等の調査により、取締役の職務執行状況を監督しております。また、監査計画に基づき内部監査に同行して各部署の状況を確認し、監査役会にて監査結果の報告と意見のとりまとめを行っております。更に、必要に応じて内部監査室や内部統制構築担当部署へのヒアリングや意見交換を行い、また、会計監査人からは年4回、四半期レビュー及び期末決算に関する報告を受け、質疑応答を行うことにより、三様監査が適切に行われる体制を整備しております。

なお、常勤監査役山口芳郎氏は、長年、他社において、財務・経理部門担当取締役として企業経営と経理実務に携わってきており、常勤監査役遠藤忠雄氏は、長年、他社や当社において財務・経理部門の責任者として経理実務に携わってきました。また、監査役小山剛史氏は公認会計士・税理士の資格を有し、監査役原口昌之氏は弁護士・公認会計士の資格を有しており、監査役4名のいずれもが、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査の状況

会計監査につきましては、会計監査人として新日本有限責任監査法人を選任しており、当社の会計監査業務を執行する公認会計士は同監査法人に所属しております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

当期において業務執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定有限責任社員 業務執行社員
布施木 孝叔
入江 秀雄
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 5名
その他 9名

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針を定めておりませんが、株式会社東京証券取引所が定める独立役員の独立性に関する判断基準等を参考に、経歴や当社との関係等から個別に判断して、当社からの独立性が確保できる者を選任しております。

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

社外取締役の三宅紀行氏、並びに、社外監査役の山口芳郎氏・小山剛史氏・原口昌之氏のいずれもが、当社との間で人的関係・取引関係・その他の利害関係を有しておらず、また、当社との間に人的関係・資本関係・取引関係のある他の会社等の業務執行者であった経歴もないことから、当社からの独立性が十分に確保されております。社外取締役及び社外監査役が所有する当社株式の状況につきましては、「第4 提出会社の状況、5 役員の状況」の所有株式数の欄に記載のとおりであります。独立性に影響を与えるものではないと判断しております。

なお、社外取締役 三宅紀行氏、社外監査役 山口芳郎氏、小山剛史氏及び原口昌之氏の4氏につきましては、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定しております。

社外取締役は、取締役会・経営会議等の重要会議や全社的な研修に参加し、経営状況を適時に把握するとともに、取締役の職務執行を監督しております。また、他社における経営者としての豊富な経験と幅広い見識を活かし、中立で客観的な見地から経営全般についての助言や提言を行い、取締役会における意思決定の適正性・妥当性の向上に努めております。更に、必要に応じて監査役及び会計監査人と意見交換を行い、内部監査室・内部統制構築担当者へのヒアリング等を実施することにより、監査役監査・会計監査・内部監査並びに内部統制担当部署との連携を図っております。

社外監査役は、監査役会で決定された監査計画に基づき、独立した立場で、会計若しくは法務面の専門的見地から監査役監査を行っております。また、取締役会等の重要会議に出席し、取締役から業務執行に関する報告を受け、取締役の職務執行及び経営全般の監督を行っております。更に、前記「内部監査及び監査役監査の状況」に記載のとおり、内部監査及び会計監査との相互連携、並びに内部監査室や内部統制担当部署との連携に努め、経営監督機能の実効性向上に努めております。

以上の状況から、当社といたしましては、現状の企業統治の体制並びに社外役員の選任状況により、経営の監督機能は適正に果たされているものと認識しております。

役員報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の額(千円)			対象となる役員の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	94,800	94,800	-	-	5
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-
社外役員	16,179	16,179	-	-	4

(注) 1. 当社は平成20年4月25日開催の取締役会決議に基づき、同日付で取締役及び監査役の役員退職慰労金制度を廃止しております。また、ストックオプションも発行していません。

2. 当社は、使用人兼務取締役に対する使用人分給を支払っておりません。

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関して、具体的方針は定めておりませんが、基本報酬につきましては、株主総会で決定された報酬限度額の範囲内で、業績及び職務分掌等を勘案して、取締役については取締役会の承認により、監査役については監査役会での協議により決定しております。

なお、取締役の報酬限度額は、平成12年6月29日開催の第26回定時株主総会において、年額200百万円以内(使用人分給とは含まず。)と決議いただいております。

監査役の報酬限度額は、平成15年6月27日開催の第29回定時株主総会において、年額30百万円以内と決議いただいております。

親会社等に関する事項に関する基本方針

当社は、親会社等を有しておらず該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は6名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己の株式の取得

当社は機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことができるよう、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

(イ)銘柄数：12

(ロ)貸借対照表計上額の合計：713,969千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社明光ネットワークジャパン	347,600	278,427	業務提携に伴う信頼・協力関係の強化
株式会社学研ホールディングス	944,000	160,480	株式の安定化
株式会社市進ホールディングス	1,000	242	事業戦略投資

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社明光ネットワークジャパン	347,600	434,847	業務提携に伴う信頼・協力関係の強化
株式会社学研ホールディングス	944,000	262,432	株式の安定化
株式会社ナガセ	1,000	2,679	事業戦略投資
株式会社市進ホールディングス	1,000	281	事業戦略投資
株式会社学究社	100	140	事業戦略投資
栄光ホールディングス株式会社	100	82	事業戦略投資
株式会社ステップ	100	73	事業戦略投資
株式会社成学社	100	70	事業戦略投資
株式会社進学会	100	33	事業戦略投資
株式会社リソー教育	1	9	事業戦略投資

ハ．保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

ニ．保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	35,000	4,500	35,000	4,000
計	35,000	4,500	35,000	4,000

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して支払っている非監査業務の内容としましては、国際財務報告基準(I F R S)への移行等に係る助言業務であります。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して支払っている非監査業務の内容としましては、東京証券取引所市場第一部銘柄指定申請のための書類作成に関する助言業務、株式発行に係るコンフォートレター作成業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数・監査業務等の内容を総合的に勘案した上で、監査役会の同意を得て決定することとしております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同法人の行う研修等に参加しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,178,303	1,851,980
営業未収入金	869,781	925,342
有価証券	8,283	8,289
商品及び製品	58,340	51,914
原材料及び貯蔵品	3,151	3,149
繰延税金資産	217,794	224,933
その他	280,572	321,284
貸倒引当金	28,140	27,084
流動資産合計	2,588,088	3,359,809
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,704,463	4,818,472
減価償却累計額	2,734,036	2,938,009
建物及び構築物(純額)	1,970,427	1,880,462
土地	1,745,377	1,745,377
リース資産	783,671	875,709
減価償却累計額	340,588	502,351
リース資産(純額)	443,082	373,357
建設仮勘定	18,452	28,152
その他	541,163	593,752
減価償却累計額	395,226	450,725
その他(純額)	145,936	143,026
有形固定資産合計	4,323,277	4,170,377
無形固定資産		
ソフトウェア	568,715	511,394
その他	324,625	319,442
無形固定資産合計	893,341	830,837
投資その他の資産		
投資有価証券	540,946	824,314
繰延税金資産	209,867	134,942
差入保証金	1,803,525	1,866,879
その他	93,635	88,200
貸倒引当金	20,600	20,900
投資その他の資産合計	2,627,374	2,893,437
固定資産合計	7,843,993	7,894,652
繰延資産		
社債発行費	15,751	9,799
繰延資産合計	15,751	9,799
資産合計	10,447,833	11,264,261

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	162,142	161,207
短期借入金	1 400,000	1 100,000
1年内償還予定の社債	1 280,000	1 280,000
1年内返済予定の長期借入金	1 234,000	1 162,000
未払費用	642,146	642,995
リース債務	155,844	156,270
未払法人税等	190,582	322,465
前受金	548,399	523,638
賞与引当金	411,854	412,850
その他	594,370	637,937
流動負債合計	3,619,341	3,399,366
固定負債		
社債	1 520,000	1 240,000
長期借入金	1 670,000	1 508,000
リース債務	294,236	224,402
繰延税金負債	6,213	5,904
退職給付引当金	439,623	493,640
資産除去債務	330,503	348,482
その他	33,486	33,062
固定負債合計	2,294,063	1,853,491
負債合計	5,913,404	5,252,857
純資産の部		
株主資本		
資本金	467,304	968,749
資本剰余金	416,253	917,698
利益剰余金	3,827,030	4,082,527
自己株式	167,266	122,552
株主資本合計	4,543,321	5,846,423
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,893	164,979
その他の包括利益累計額合計	8,893	164,979
少数株主持分	-	-
純資産合計	4,534,428	6,011,403
負債純資産合計	10,447,833	11,264,261

【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	17,225,027	18,026,983
売上原価	12,850,484	13,383,753
売上総利益	4,374,543	4,643,230
販売費及び一般管理費	¹ 3,599,975	¹ 3,730,046
営業利益	774,567	913,183
営業外収益		
受取利息	809	678
受取配当金	12,357	14,262
受取保険料	6,253	3,308
自動販売機収入	2,193	2,183
広告掲載料	10,000	10,017
その他	3,857	3,857
営業外収益合計	35,471	34,307
営業外費用		
支払利息	32,923	27,119
社債利息	11,892	8,008
社債発行費償却	5,952	5,952
その他	3,489	6,341
営業外費用合計	54,256	47,421
経常利益	755,782	900,069
特別利益		
固定資産売却益	271,156	-
移転補償金	10,000	-
特別利益合計	281,156	-
特別損失		
固定資産処分損	² 75,251	² 24,263
退職給付制度改定損	13,607	-
その他	-	1,258
特別損失合計	88,859	25,522
税金等調整前当期純利益	948,079	874,547
法人税、住民税及び事業税	288,409	439,810
法人税等調整額	74,224	28,807
法人税等合計	362,634	411,002
少数株主損益調整前当期純利益	585,445	463,544
少数株主利益	-	-
当期純利益	585,445	463,544
少数株主損益調整前当期純利益	585,445	463,544
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,413	173,872
その他の包括利益合計	^{3, 4} 20,413	^{3, 4} 173,872
包括利益	605,858	637,417
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	605,858	637,417
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	467,304	467,304
当期変動額		
新株の発行	-	501,445
当期変動額合計	-	501,445
当期末残高	467,304	968,749
資本剰余金		
当期首残高	416,253	416,253
当期変動額		
新株の発行	-	501,445
当期変動額合計	-	501,445
当期末残高	416,253	917,698
利益剰余金		
当期首残高	3,449,633	3,827,030
当期変動額		
剰余金の配当	208,049	208,047
当期純利益	585,445	463,544
当期変動額合計	377,396	255,497
当期末残高	3,827,030	4,082,527
自己株式		
当期首残高	211,571	167,266
当期変動額		
自己株式の取得	52	-
自己株式の処分	44,356	44,713
当期変動額合計	44,304	44,713
当期末残高	167,266	122,552
株主資本合計		
当期首残高	4,121,620	4,543,321
当期変動額		
新株の発行	-	1,002,890
剰余金の配当	208,049	208,047
当期純利益	585,445	463,544
自己株式の取得	52	-
自己株式の処分	44,356	44,713
当期変動額合計	421,701	1,303,101
当期末残高	4,543,321	5,846,423

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	29,306	8,893
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,413	173,872
当期変動額合計	20,413	173,872
当期末残高	8,893	164,979
少数株主持分		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
当期首残高	4,092,314	4,534,428
当期変動額		
新株の発行	-	1,002,890
剰余金の配当	208,049	208,047
当期純利益	585,445	463,544
自己株式の取得	52	-
自己株式の処分	44,356	44,713
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,413	173,872
当期変動額合計	442,114	1,476,974
当期末残高	4,534,428	6,011,403

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	948,079	874,547
減価償却費	579,813	639,980
貸倒引当金の増減額（ は減少）	3,326	755
賞与引当金の増減額（ は減少）	32,561	996
退職給付引当金の増減額（ は減少）	28,513	54,016
受取利息及び受取配当金	13,167	14,940
支払利息	44,815	35,127
固定資産売却損益（ は益）	271,156	-
固定資産処分損益（ は益）	75,251	28,612
退職給付制度改定損	13,607	-
社債発行費償却	5,952	5,952
売上債権の増減額（ は増加）	50,280	55,560
たな卸資産の増減額（ は増加）	18,934	6,428
前払年金費用の増減額（ は増加）	33,718	-
仕入債務の増減額（ は減少）	60,047	934
前受金の増減額（ は減少）	38,398	24,761
その他の資産の増減額（ は増加）	113,433	4,523
その他の負債の増減額（ は減少）	243,225	65,011
小計	1,860,553	1,618,242
利息及び配当金の受取額	13,778	14,776
利息の支払額	44,646	36,192
法人税等の支払額	352,334	312,492
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,477,350	1,284,334
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	10,000	12,911
投資有価証券の売却による収入	-	10,020
投資有価証券の償還による収入	100,000	-
有形固定資産の取得による支出	377,672	260,921
有形固定資産の売却による収入	554,218	14
資産除去債務の履行による支出	19,648	23,994
無形固定資産の取得による支出	140,652	80,133
差入保証金の差入による支出	180,652	145,231
差入保証金の回収による収入	54,176	40,757
貸付けによる支出	200	1,200
貸付金の回収による収入	1,669	2,366
その他投資等の取得による支出	355	431
定期預金の増減額（ は増加）	6,284	905,685
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,401	1,377,349

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	100,000	300,000
長期借入れによる収入	200,000	-
長期借入金の返済による支出	295,610	234,000
社債の償還による支出	280,000	280,000
リース債務の返済による支出	144,139	166,527
株式の発行による収入	-	1,002,890
自己株式の取得による支出	52	-
自己株式の処分による収入	45,513	46,918
配当金の支払額	208,161	208,268
財務活動によるキャッシュ・フロー	782,449	138,987
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	669,499	232,002
現金及び現金同等物の期首残高	481,677	1,151,177
現金及び現金同等物の期末残高	1,151,177	919,174

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社
連結子会社の名称
株式会社野田学園

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

当社及び連結子会社は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年~50年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与支給に充当するため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。過去勤務債務については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額を、発生年度から費用処理しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

また、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

ヘッジ方針

当社グループのデリバティブ取引は、金利変動リスクを回避することが目的であり、投機的な取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性の評価の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引のみであるため、有効性の評価を省略しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期又は償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ6,726千円増加しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日) 及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

(1) 連結貸借対照表上の取扱い

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を、税効果を調整の上、純資産の部(その他の包括利益累計額) に計上することとし、積立状況を示す額を負債(又は資産) として計上することとなります。

(2) 連結損益及び包括利益計算書上の取扱い

数理計算上の差異及び過去勤務費用の当期発生額のうち、費用処理されない部分についてはその他の包括利益に含めて計上し、その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分についてはその他の包括利益の調整(組替調整) を行うこととなります。

2. 適用予定日

平成25年4月1日以後に開始する連結会計年度の期末から適用

3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物	583,798 千円	562,395 千円
土地	1,638,960	1,638,960
借地権(無形固定資産)	103,330	103,330
計	2,326,090	2,304,687

上記に対応する債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	100,000 千円	100,000 千円
1年内償還予定の社債	280,000	280,000
1年内返済予定の長期借入金	190,000	118,000
社債	520,000	240,000
長期借入金	538,000	420,000
計	1,628,000	1,158,000

2 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を、また安定資金を確保し財務基盤の強化を図るため、取引銀行9行と分割実行可能期間付シンジケートローン契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額及びシンジケートローン契約額	1,600,000 千円	1,600,000 千円
借入実行残高	400,000	100,000
差引額	1,200,000	1,500,000

(連結損益及び包括利益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
給与手当	646,956千円	666,285千円
広告宣伝費	1,408,116	1,435,403
賞与引当金繰入額	73,952	78,947
退職給付引当金繰入額	17,364	16,200
貸倒引当金繰入額	3,069	2,714

2 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物及び構築物	67,160千円	22,138千円
工具、器具及び備品	5,622	920
撤去費用等	2,469	1,205
計	75,251	24,263

3 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	35,594千円	270,176千円
組替調整額	-	20
計	35,594	270,156
税効果調整前合計	35,594	270,156
税効果額	15,181	96,283
その他の包括利益合計	20,413	173,872

4 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	35,594千円	270,156千円
税効果額	15,181	96,283
税効果調整後	20,413	173,872
その他の包括利益合計		
税効果調整前	35,594	270,156
税効果額	15,181	96,283
税効果調整後	20,413	173,872

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,934,976	-	-	6,934,976
合計	6,934,976	-	-	6,934,976
自己株式				
普通株式(注)1,2,3	296,200	73	62,100	234,173
合計	296,200	73	62,100	234,173

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、「従業員持株E S O P信託口」から「早稲田アカデミー従業員持株会」への株式譲渡によるものであります。

3. 当連結会計年度末の自己株式数には、「従業員持株E S O P信託口」が所有する当社株式が含まれておりません。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	138,699	20	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	69,349	10	平成23年9月30日	平成23年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	138,698	利益剰余金	20	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	6,934,976	1,400,000	-	8,334,976
合計	6,934,976	1,400,000	-	8,334,976
自己株式				
普通株式（注）2, 3	234,173	-	62,600	171,573
合計	234,173	-	62,600	171,573

（注）1. 普通株式の発行済株式の増加1,400,000株の内訳は、公募増資による増加1,220,000株及び第三者割当増資による増加180,000株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、「従業員持株E S O P信託口」から「早稲田アカデミー従業員持株会」への株式譲渡によるものであります。

3. 当連結会計年度末の自己株式数には、「従業員持株E S O P信託口」が所有する当社株式が含まれておりません。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	138,698	20	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日
平成24年10月29日 取締役会	普通株式	69,349	10	平成24年 9月30日	平成24年12月 3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年 6月27日 定時株主総会	普通株式	175,032	利益剰余金	21	平成25年 3月31日	平成25年 6月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）
現金及び預金勘定	1,178,303 千円	1,851,980 千円
有価証券勘定	8,283	8,289
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	5,035	905,036
別段預金	30,374	36,058
現金及び現金同等物	1,151,177	919,174

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、教育関連事業における器具及び備品であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、元本の安全性を第一とし、流動性、収益性、リスク分散を考慮した運用を行うものとしております。また、資金調達については銀行借入及び社債の発行等による方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、未収入金回収細則に従い、運営部において、月次単位で回収状況を把握する体制としております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、経理部において定期的に時価や発行体の財務状況等を把握する体制としております。

差入保証金は、貸主の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、貸主の状況の変化を把握できる体制となっております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その大半が1ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に短期運転資金に係る資金調達で、その大半が6ヶ月以内の返済期日であります。長期借入金及び社債は、主に設備投資に係る資金調達であり、償還日は決算日後最長で5年半後であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、この大半については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行については、個別契約ごとに取締役会による承認を得て実行されており、また、デリバティブの利用にあたっては信用リスクを軽減するために、当社グループと取引のある格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社毎に月次単位で資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（（注）2 参照）

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	1,178,303	1,178,303	-
(2)営業未収入金 貸倒引当金 ¹	869,781 27,443		
	842,337	842,337	-
(3)有価証券及び投資有価証券	535,908	535,908	-
(4)差入保証金	1,803,525	1,151,064	652,461
資産計	4,360,075	3,707,613	652,461
(1)支払手形及び買掛金	162,142	162,142	-
(2)短期借入金	400,000	400,000	-
(3)社債 ²	800,000	803,371	3,371
(4)長期借入金 ³	904,000	924,009	20,009
負債計	2,266,142	2,289,522	23,380
デリバティブ取引	-	-	-

1. 営業未収入金に計上している貸倒引当金を控除しております。
2. 社債は、1年内償還予定の社債を含んでおります。
3. 長期借入金は、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	1,851,980	1,851,980	-
(2)営業未収入金 貸倒引当金 ¹	925,342 26,665		
	898,676	898,676	-
(3)有価証券及び投資有価証券	819,282	819,282	-
(4)差入保証金	1,866,879	1,284,602	582,276
資産計	5,436,818	4,854,541	582,276
(1)支払手形及び買掛金	161,207	161,207	-
(2)短期借入金	100,000	100,000	-
(3)社債 ²	520,000	521,833	1,833
(4)長期借入金 ³	670,000	687,026	17,026
負債計	1,451,207	1,470,067	18,860
デリバティブ取引	-	-	-

1. 営業未収入金に計上している貸倒引当金を控除しております。
2. 社債は、1年内償還予定の社債を含んでおります。
3. 長期借入金は、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、営業未収入金については、信用リスクを個別に把握することが困難なため、貸倒引当金を信用リスクとみなし、それを控除したものを帳簿価額とみなしております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は金融商品取引所の価格によっており、債券等は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載のとおりであります。

(4)差入保証金

これらは主として校舎の賃借先に差入れているものであり、その運営が長期の展開となるため、返還時期は長期間経過後となります。これらの時価については、返還時期の見積もりを行い、返還までの期間に対応した国債利回りに信用リスクを加味した割引率で将来キャッシュ・フローの見積額を割り引いて算定しております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)社債

社債の時価については、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記 デリバティブ取引参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。（上記(4)長期借入金参照）

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	13,321	13,321

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,166,714	-	-	-
営業未収入金	869,781	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	-	-	10,000	100,000
差入保証金	71,239	3,894	49,075	1,679,317
合計	2,107,735	3,894	59,075	1,779,317

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,840,063	-	-	-
営業未収入金	925,342	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	-	-	-	100,000
差入保証金	3,200	3,894	49,075	1,801,129
合計	2,768,605	3,894	49,075	1,901,129

4. 短期借入金、社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	400,000	-	-	-	-	-
社債	280,000	280,000	190,000	50,000	-	-
長期借入金	234,000	162,000	152,000	142,000	98,000	116,000
合計	914,000	442,000	342,000	192,000	98,000	116,000

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	100,000	-	-	-	-	-
社債	280,000	190,000	50,000	-	-	-
長期借入金	162,000	152,000	142,000	98,000	98,000	18,000
合計	542,000	342,000	192,000	98,000	98,000	18,000

（有価証券関係）

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対 照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	278,427	216,902	61,525
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	10,013	10,000	13
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	288,440	226,902	61,538
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	160,722	214,539	53,817
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	78,462	100,000	21,538
	その他	-	-	-
	(3) その他	8,283	8,283	-
	小計	247,467	322,823	75,355
	合計	535,908	549,726	13,817

（注）1. 当連結会計年度において、減損処理は行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額13,321千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	種類	連結貸借対 照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	721,111	454,362	266,748
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	721,111	454,362	266,748
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	281	291	10
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	89,601	100,000	10,399
	その他	-	-	-
	(3) その他	8,289	8,289	-
	小計	98,171	108,580	10,409
	合計	819,282	562,943	256,339

(注) 1. 当連結会計年度において、減損処理は行っていません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額13,321千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	10,020	20	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	10,020	20	-

(デリバティブ取引関係)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)
該当事項はありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法ごとの連結貸借対照表における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	606,000	508,000	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	508,000	410,000	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。なお、当社は平成23年10月1日付で適格退職年金制度を廃止し、退職給付制度の改定を行っております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
イ 退職給付債務	666,871 千円	690,690 千円
ロ 未認識過去勤務債務	227,247	196,948
ハ 未認識数理計算上の差異	-	102
ニ 退職給付引当金(イ+ロ+ハ)	439,623	493,640

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
勤務費用	67,979 千円	40,005 千円
利息費用	11,128	9,638
期待運用収益	2,299	-
過去勤務債務の費用処理額	15,149	30,299
数理計算上の差異の費用処理額	5,403	49
退職給付費用合計	97,361	79,893

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に含めております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	1.5%	1.5%
期待運用収益率	2.0%	- %
過去勤務債務の処理年数	8年	8年
数理計算上の差異の処理年数	8年	8年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産		
(繰延税金資産)		
賞与引当金繰入超過額	156,516 千円	156,868 千円
貸倒引当金繰入超過額	9,066	1,200
未払事業税	18,951	27,743
その他	36,709	41,896
繰延税金資産小計	221,244	227,709
評価性引当額	3,449	2,776
繰延税金資産合計	217,794	224,933
固定資産		
(繰延税金資産)		
税務上の繰越欠損金	52,364千円	61,725千円
貸倒引当金繰入超過額	7,341	5,760
投資有価証券評価損	1,211	1,211
退職給付引当金超過額	156,689	175,933
その他有価証券評価差額金	4,924	-
資産除去債務	117,868	124,294
その他	53,785	51,670
繰延税金資産小計	394,185	420,596
評価性引当額	116,982	125,065
繰延税金資産合計	277,203	295,531
繰延税金負債との相殺額	67,335	160,588
繰延税金資産(固定)純額	209,867	134,942
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	-	91,359
資産除去債務に対応する資産	73,549	75,133
繰延税金負債合計	73,549	166,493
繰延税金資産との相殺額	67,335	160,588
繰延税金負債(固定)純額	6,213	5,904
繰延税金資産の純額	427,662	359,875

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.69 %	38.01 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.31	1.15
住民税均等割等	1.79	7.14
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.66	-
子会社繰越欠損金の当期控除	9.31	-
その他	0.89	0.70
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.25	47.00

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

校舎運営の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を賃貸借物件等から見積り、割引率は使用見込期間に対応した国債利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
期首残高	316,908千円	330,503千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	19,673	21,878
時の経過による調整額	7,370	8,489
資産除去債務の履行による減少額	13,449	12,388
期末残高	330,503	348,482

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビル等(土地を含む。)を有しております。当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び期末時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,302,408	1,289,626
期中増減額	12,782	10,962
期末残高	1,289,626	1,278,664
期末時価	1,214,628	1,214,428

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書等に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産に関する損益は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
賃貸等不動産		
賃貸収益	72,878	62,292
賃貸費用	93,265	99,299
差額	20,386	37,007
その他(売却損益等)	-	-

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、組織を管理部門と運営部門に分け、運営部門にすべての営業拠点が帰属し、その事業活動を統括するために運営本部を設置しております。運営本部は、経営戦略に基づき、サービス別に中期利益計画を立案し事業を展開すると共に、営業拠点である校舎、教室、部署別の売上高、顧客数等の営業に係る指標の集計・分析を行い、費用統括の管轄部署からの財務情報分析と合わせてその業績の評価、検討を行っております。

従って当社グループは、運営本部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「教育関連事業」「不動産賃貸」の2つを報告セグメントとしております。

「教育関連事業」は学生対象の進学学習指導や社会人対象の研修などの教育事業を、「不動産賃貸」は当社グループが保有する住居用・事務所用不動産等により不動産賃貸事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「教育関連事業」のセグメント利益が6,248千円増加しております。なお、「不動産賃貸」のセグメント利益への影響はありません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	教育関連事業	不動産賃貸			
売上高					
外部顧客への売上高	17,159,839	65,188	17,225,027	-	17,225,027
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	61,501	61,501	61,501	-
計	17,159,839	126,690	17,286,529	61,501	17,225,027
セグメント利益	2,696,351	33,424	2,729,776	1,955,208	774,567
セグメント資産	5,064,216	958,194	6,022,411	4,425,421	10,447,833
セグメント負債	721,347	18,600	739,948	5,173,456	5,913,404
その他の項目					
減価償却費	437,159	16,005	453,164	51,306	504,471
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	465,406	59,367	524,774	103,307	628,081

(注)1. セグメント利益の調整額 1,955,208千円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

セグメント資産の調整額4,425,421千円は、主として当社及び子会社での余剰運用資金(現金及び預金等)、長期投融資資金(投資有価証券等)並びに当社及び子会社での管理部門に係る資産等であります。セグメント負債の調整額5,173,456千円は、主として当社及び子会社での資金調達(借入金及び社債等)並びに当社及び子会社での管理部門に係る負債等であります。

減価償却費の調整額51,306千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額103,307千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に対するものであります。

2. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	教育関連事業	不動産賃貸			
売上高					
外部顧客への売上高	17,964,056	62,926	18,026,983	-	18,026,983
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	60,346	60,346	60,346	-
計	17,964,056	123,273	18,087,330	60,346	18,026,983
セグメント利益	2,938,980	23,974	2,962,954	2,049,771	913,183
セグメント資産	5,010,378	922,484	5,932,862	5,331,398	11,264,261
セグメント負債	667,724	751	668,476	4,584,381	5,252,857
その他の項目					
減価償却費	435,878	15,066	450,945	189,034	639,980
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	363,206	312	363,519	90,778	454,298

(注) 1. セグメント利益の調整額 2,049,771千円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

セグメント資産の調整額5,331,398千円は、主として当社及び子会社での余剰運用資金（現金及び預金等）、長期投融資資金（投資有価証券等）並びに当社及び子会社での管理部門に係る資産等であります。セグメント負債の調整額4,584,381千円は、主として当社及び子会社での資金調達（借入金及び社債等）並びに当社及び子会社での管理部門に係る負債等であります。

減価償却費の調整額189,034千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額90,778千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に対するものであります。

2. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

記載すべき重要な事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

記載すべき重要な事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1株当たり純資産額	676円70銭	736円38銭
1株当たり当期純利益金額	87円76銭	65円23銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「1株当たり純資産額」の算定に用いられた株式数については、従業員持株E S O P信託口が所有する自己株式を控除し算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期純利益(千円)	585,445	463,544
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	585,445	463,544
期中平均株式数(株)	6,671,083	7,106,840

(注) 期中平均株式数については、従業員持株E S O P信託口が所有する自己株式を控除し算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社早稲田アカデミー	第4回無担保社債	平成年月日 21.7.10	150,000 (60,000)	90,000 (60,000)	1.21	なし	平成年月日 26.7.10
株式会社早稲田アカデミー	第5回無担保社債	平成年月日 21.7.31	300,000 (120,000)	180,000 (120,000)	0.94	なし	平成年月日 26.7.31
株式会社早稲田アカデミー	第6回無担保社債	平成年月日 22.9.27	210,000 (60,000)	150,000 (60,000)	0.74	なし	平成年月日 27.9.25
株式会社早稲田アカデミー	第7回無担保社債	平成年月日 22.9.27	140,000 (40,000)	100,000 (40,000)	1.17	なし	平成年月日 27.9.25
合計	-	-	800,000 (280,000)	520,000 (280,000)	-	-	-

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 社債の連結貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
社債	280,000	190,000	50,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	400,000	100,000	0.67	-
1年以内に返済予定の長期借入金	234,000	162,000	1.88	-
1年以内に返済予定のリース債務	155,844	156,270	1.38	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	670,000	508,000	2.05	平成26年～30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	294,236	224,402	1.74	平成26年～30年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,754,081	1,150,672	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高及びリース債務残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	152,000	142,000	98,000	98,000
リース債務	123,065	59,899	31,583	9,853

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
賃貸借契約に基づく原状回復義務	330,503	30,368	12,388	348,482
合計	330,503	30,368	12,388	348,482

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	3,443,942	8,897,656	13,406,278	18,026,983
税金等調整前四半期(当期)純利益又は純損失()金額(千円)	464,631	433,135	686,294	874,547
四半期(当期)純利益又は純損失()金額(千円)	303,109	255,789	379,255	463,544
1株当たり四半期(当期)純利益又は純損失()金額(円)	45.19	38.08	55.99	65.23

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は純損失()金額(円)	45.19	83.09	17.93	10.37

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,065,792	1,790,914
営業未収入金	856,812	911,264
有価証券	8,283	8,289
商品及び製品	58,339	51,836
原材料及び貯蔵品	3,046	3,034
前払費用	260,900	315,209
繰延税金資産	217,795	224,934
その他	16,660	3,276
貸倒引当金	21,070	20,188
流動資産合計	2,466,559	3,288,570
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,173,933	4,281,406
減価償却累計額	2,580,774	2,762,477
建物(純額)	1,593,159	1,518,928
構築物	120,667	127,424
減価償却累計額	80,092	82,452
構築物(純額)	40,574	44,972
工具、器具及び備品	515,874	568,463
減価償却累計額	385,377	435,805
工具、器具及び備品(純額)	130,496	132,658
土地	1,516,655	1,516,655
リース資産	783,671	875,709
減価償却累計額	340,588	502,351
リース資産(純額)	443,082	373,357
建設仮勘定	18,452	28,152
有形固定資産合計	3,742,421	3,614,725
無形固定資産		
借地権	121,952	121,952
ソフトウェア	568,715	511,394
ソフトウェア仮勘定	10,395	5,212
その他	26,519	26,519
無形固定資産合計	727,582	665,078
投資その他の資産		
投資有価証券	540,946	824,314
関係会社株式	256,367	256,367
長期前払費用	63,847	58,458
繰延税金資産	209,867	134,942
差入保証金	1,803,525	1,866,879
その他	28,127	28,383
貸倒引当金	20,600	20,900
投資その他の資産合計	2,882,081	3,148,445
固定資産合計	7,352,086	7,428,249
繰延資産		
社債発行費	15,751	9,799
繰延資産合計	15,751	9,799
資産合計	9,834,397	10,726,619

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	159,911	158,267
短期借入金	300,000	-
1年内償還予定の社債	1 280,000	1 280,000
1年内返済予定の長期借入金	1 186,000	1 114,000
リース債務	155,844	156,270
未払金	440,759	418,230
未払費用	638,362	637,168
未払法人税等	190,273	322,156
未払消費税等	89,747	155,423
前受金	490,073	462,190
預り金	42,675	52,441
賞与引当金	410,589	410,473
流動負債合計	3,384,238	3,166,623
固定負債		
社債	1 520,000	1 240,000
長期借入金	1 482,000	1 368,000
リース債務	294,236	224,402
退職給付引当金	426,249	479,397
預り保証金	22,544	22,120
資産除去債務	309,186	326,902
固定負債合計	2,054,216	1,660,823
負債合計	5,438,455	4,827,446
純資産の部		
株主資本		
資本金	467,304	968,749
資本剰余金		
資本準備金	416,253	917,698
資本剰余金合計	416,253	917,698
利益剰余金		
利益準備金	17,388	17,388
その他利益剰余金		
別途積立金	220,000	220,000
繰越利益剰余金	3,451,154	3,732,909
利益剰余金合計	3,688,543	3,970,297
自己株式	167,266	122,552
株主資本合計	4,404,835	5,734,193
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,893	164,979
評価・換算差額等合計	8,893	164,979
純資産合計	4,395,941	5,899,173
負債純資産合計	9,834,397	10,726,619

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
教育関連事業売上高	16,767,985	17,620,791
不動産賃貸売上高	106,109	117,163
売上高合計	16,874,094	17,737,955
売上原価		
教育関連事業売上原価	12,507,655	13,045,910
不動産賃貸売上原価	76,914	99,571
売上原価合計	12,584,570	13,145,481
売上総利益	4,289,524	4,592,473
販売費及び一般管理費	² 3,517,383	² 3,669,349
営業利益	772,140	923,123
営業外収益		
受取利息	¹ 4,068	504
有価証券利息	462	162
受取配当金	12,357	14,262
受取保険料	6,253	3,308
業務受託料	12,600	12,600
広告掲載料	10,000	10,017
その他	8,421	5,672
営業外収益合計	54,163	46,527
営業外費用		
支払利息	29,955	23,061
社債利息	11,892	8,008
社債発行費償却	5,952	5,952
その他	3,182	6,304
営業外費用合計	50,982	43,326
経常利益	775,321	926,325
特別利益		
移転補償金	10,000	-
特別利益合計	10,000	-
特別損失		
固定資産処分損	³ 43,296	³ 24,263
退職給付制度改定損	13,607	-
その他	-	1,258
特別損失合計	56,903	25,522
税引前当期純利益	728,418	900,803
法人税、住民税及び事業税	288,100	439,500
法人税等調整額	78,336	28,498
法人税等合計	366,436	411,001
当期純利益	361,981	489,801

【売上原価明細書】

教育関連事業

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)			当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
人件費							
1. 給与手当		5,040,540			5,298,910		
2. 賞与引当金繰入額		334,739			327,799		
3. 退職給付引当金繰入額		79,091			62,825		
4. その他		1,102,358	6,556,729	52.4	1,140,442	6,829,977	52.3
教材費等			1,548,131	12.4		1,733,057	13.3
経費							
1. 賃借料		2,373,033			2,402,508		
2. 減価償却費		414,137			421,925		
3. 合宿費		411,269			429,488		
4. 水道光熱費		192,399			227,200		
5. 消耗品費		231,253			240,896		
6. その他		780,702	4,402,794	35.2	760,856	4,482,875	34.4
合計			12,507,655	100.0		13,045,910	100.0

(注) 教育関連事業の売上原価は、校舎の運営に関連して直接発生した費用であります。

不動産賃貸

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)			当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
経費							
1. 賃借料		54,615			74,233		
2. 減価償却費		8,809			8,193		
3. 修繕費		1,749			3,881		
4. 租税公課		3,217			3,019		
5. その他		8,523	76,914		10,242	99,571	
合計			76,914	100.0		99,571	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	467,304	467,304
当期変動額		
新株の発行	-	501,445
当期変動額合計	-	501,445
当期末残高	467,304	968,749
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	416,253	416,253
当期変動額		
新株の発行	-	501,445
当期変動額合計	-	501,445
当期末残高	416,253	917,698
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	17,388	17,388
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	17,388	17,388
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	220,000	220,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	220,000	220,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,297,222	3,451,154
当期変動額		
剰余金の配当	208,049	208,047
当期純利益	361,981	489,801
当期変動額合計	153,932	281,754
当期末残高	3,451,154	3,732,909
利益剰余金合計		
当期首残高	3,534,611	3,688,543
当期変動額		
剰余金の配当	208,049	208,047
当期純利益	361,981	489,801
当期変動額合計	153,932	281,754
当期末残高	3,688,543	3,970,297

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	211,571	167,266
当期変動額		
自己株式の取得	52	-
自己株式の処分	44,356	44,713
当期変動額合計	44,304	44,713
当期末残高	167,266	122,552
株主資本合計		
当期首残高	4,206,597	4,404,835
当期変動額		
新株の発行	-	1,002,890
剰余金の配当	208,049	208,047
当期純利益	361,981	489,801
自己株式の取得	52	-
自己株式の処分	44,356	44,713
当期変動額合計	198,237	1,329,358
当期末残高	4,404,835	5,734,193
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	29,306	8,893
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,413	173,872
当期変動額合計	20,413	173,872
当期末残高	8,893	164,979
純資産合計		
当期首残高	4,177,291	4,395,941
当期変動額		
新株の発行	-	1,002,890
剰余金の配当	208,049	208,047
当期純利益	361,981	489,801
自己株式の取得	52	-
自己株式の処分	44,356	44,713
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,413	173,872
当期変動額合計	218,650	1,503,231
当期末残高	4,395,941	5,899,173

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

総平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 3年～50年 構築物 15年～20年 工具、器具及び備品 6年～8年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に充当するため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。過去勤務債務については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額を、発生年度から費用処理しております。

5. 収益及び費用の計上基準

教育関連事業売上高の計上基準

授業料収入（講習会収入、合宿収入を含む）は、受講期間に対応して収益を計上し、教材収入は教材提供時に、また入塾金収入は現金受領時にそれぞれ収益として計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。
また、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

(3) ヘッジ方針

当社のデリバティブ取引は、金利変動リスクを回避することが目的であり、投機的な取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性の評価の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引のみであるため、有効性の評価を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

（減価償却方法の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ6,722千円増加しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	400,576 千円	383,583 千円
土地	1,410,238	1,410,238
借地権(無形固定資産)	103,330	103,330
計	1,914,145	1,897,153

上記に対応する債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内償還予定の社債	280,000 千円	280,000 千円
1年内返済予定の長期借入金	142,000	70,000
社債	520,000	240,000
長期借入金	350,000	280,000
計	1,292,000	870,000

2 当社は、安定資金を確保し財務基盤の強化を図るため、取引銀行9行と分割実行可能期間付シンジケートローン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
シンジケートローン契約額	1,500,000 千円	1,500,000 千円
借入実行残高	300,000	-
差引額	1,200,000	1,500,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
関係会社受取利息	3,738 千円	- 千円

2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。なお、前事業年度における販売費及び一般管理費の内訳割合は、販売費が49.2%、一般管理費が50.8%、当事業年度における販売費及び一般管理費の内訳割合は、販売費が48.0%、一般管理費が52.0%となっております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
販売費		
広告宣伝費	1,356,788 千円	1,385,011 千円
販売促進費	235,423	243,797
一般管理費		
役員報酬	112,110 千円	110,979 千円
給与手当	646,108	666,285
賞与引当金繰入額	73,952	78,947
退職給付引当金繰入額	17,364	16,200
貸倒引当金繰入額	-	2,309
減価償却費	125,820	183,395

3 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	40,166 千円	20,928 千円
構築物	992	1,209
工具、器具及び備品	2,137	920
撤去費用等	-	1,205
計	43,296	24,263

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)1,2,3	296,200	73	62,100	234,173
合計	296,200	73	62,100	234,173

- (注)1.普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。
2.普通株式の自己株式の株式数の減少は、「従業員持株E S O P信託口」から「早稲田アカデミー従業員持株会」への株式譲渡によるものであります。
3.当事業年度末の自己株式数には、「従業員持株E S O P信託口」が所有する当社株式が含まれております。

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)1,2	234,173	-	62,600	171,573
合計	234,173	-	62,600	171,573

- (注)1.普通株式の自己株式の株式数の減少は、「従業員持株E S O P信託口」から「早稲田アカデミー従業員持株会」への株式譲渡によるものであります。
2.当事業年度末の自己株式数には、「従業員持株E S O P信託口」が所有する当社株式が含まれております。

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1)リース資産の内容

有形固定資産

主として、教育関連事業における器具及び備品であります。

(2)リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法(3)リース資産」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額256,367千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額256,367千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産		
(繰延税金資産)		
賞与引当金繰入超過額	156,065 千円	156,020 千円
貸倒引当金繰入超過額	6,574	-
未払事業税	18,951	27,743
その他	36,203	41,169
繰延税金資産合計	217,795	224,934
固定資産		
(繰延税金資産)		
貸倒引当金繰入超過額	7,341 千円	5,760 千円
投資有価証券評価損	213	213
退職給付引当金超過額	151,922	170,857
関係会社株式評価損	256,477	256,477
その他有価証券評価差額金	4,924	-
資産除去債務	110,271	116,603
その他	54,178	52,164
繰延税金資産小計	585,329	602,076
評価性引当額	308,126	306,545
繰延税金資産合計	277,203	295,531
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	-	91,359
資産除去債務に対応する資産	67,335	69,229
繰延税金負債合計	67,335	160,588
繰延税金資産(固定)純額	209,867	134,942
繰延税金資産の純額	427,662	359,877

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.69 %	38.01 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.68	1.10
住民税均等割等	2.29	6.90
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.07	-
その他	0.42	0.39
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.31	45.63

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

校舎運営の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を賃貸借物件等から見積り、割引率は使用見込期間に対応した国債利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
期首残高	296,289千円	309,186千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	19,451	21,878
時の経過による調整額	6,894	8,001
資産除去債務の履行による減少額	13,449	12,163
期末残高	309,186	326,902

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1株当たり純資産額	656円03銭	722円64銭
1株当たり当期純利益金額	54円26銭	68円92銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「1株当たり純資産額」の算定に用いられた株式数については、従業員持株E S O P信託口が所有する自己株式を控除し算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期純利益(千円)	361,981	489,801
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	361,981	489,801
期中平均株式数(株)	6,671,083	7,106,840

(注) 期中平均株式数については、従業員持株E S O P信託口が所有する自己株式を控除し算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	株式会社明光ネットワークジャパン	347,600	434,847
		株式会社学研ホールディングス	944,000	262,432
		株式会社エデュケーションネットワーク	38	9,321
		株式会社首都圏中学模試センター	80	4,000
		株式会社ナガセ	1,000	2,679
		株式会社市進ホールディングス	1,000	281
		株式会社学究社	100	140
		栄光ホールディングス株式会社	100	82
		株式会社ステップ	100	73
		その他(3銘柄)	201	113
		計	1,294,219	713,969

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	ユーロ円建為替リンク債	100,000	89,601
		計	100,000	89,601

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	国際のMMF(マネー・マネージメント・ファンド)	8,289,531	8,289
投資有価証券	その他有価証券	ダイワ・ニッポン応援ファンドVol.4 - 日本の真価 - (投資信託受益証券)	15,793,786	20,743
		計	24,083,317	29,033

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,173,933	196,580	89,107	4,281,406	2,762,477	245,696	1,518,928
構築物	120,667	10,887	4,129	127,424	82,452	5,279	44,972
工具、器具及び備品	515,874	63,463	10,874	568,463	435,805	60,252	132,658
土地	1,516,655	-	-	1,516,655	-	-	1,516,655
リース資産	783,671	98,472	6,434	875,709	502,351	166,109	373,357
建設仮勘定	18,452	283,461	273,761	28,152	-	-	28,152
有形固定資産計	7,129,255	652,865	384,307	7,397,812	3,783,086	477,337	3,614,725
無形固定資産							
借地権	121,952	-	-	121,952	-	-	121,952
ソフトウェア	653,580	80,133	1,992	731,721	220,326	137,454	511,394
ソフトウェア仮勘定	10,395	79,006	84,189	5,212	-	-	5,212
その他	26,519	-	-	26,519	-	-	26,519
無形固定資産計	812,447	159,139	86,181	885,405	220,326	137,454	665,078
長期前払費用	205,689	38,989	60,651	184,027	125,568	43,722	58,458
繰延資産							
社債発行費	29,762	-	-	29,762	19,962	5,952	9,799
繰延資産計	29,762	-	-	29,762	19,962	5,952	9,799

(注) 1. 「当期増加額」のうち、主なものは次のとおりであります。

 建物 新規開校及び増室に伴う設備の取得等 196,580千円
 建設仮勘定 新規開校に伴う設備工事等 283,461千円

2. 長期前払費用については、支出の効果の及ぶ期間により均等償却しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	41,670	11,229	3,192	8,619	41,088
賞与引当金	410,589	728,689	728,805	-	410,473

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」のうち、3,237千円は債権回収によるものであり、5,382千円は一般債権の貸倒実績率による洗替によるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	11,581
預金	
当座預金	142,967
普通預金	695,270
定期預金	905,036
別段預金	36,058
小計	1,779,332
合計	1,790,914

ロ．営業未収入金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
みずほファクター株式会社	552,361
三菱UFJファクター株式会社	221,948
株式会社アプラス	55,017
その他	81,936
合計	911,264

(ロ) 営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(B)
856,812	18,642,401	18,587,949	911,264	95.3	365
					17.3

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ハ．商品及び製品

品名	金額(千円)
教材	51,836
合計	51,836

二．原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
切手	1,716
印紙	203
クオカード等	1,115
合計	3,034

ホ．差入保証金

区分	金額(千円)
校舎等賃借保証金及び敷金	1,863,879
校舎運営保証金	3,000
合計	1,866,879

負債の部

イ．買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社四谷大塚	48,778
株式会社クロノクリエイト	25,186
富士ゼロックス株式会社	21,638
教育開発出版株式会社	20,919
株式会社エデュケーションアルネットワーク	10,670
その他	31,074
合計	158,267

ロ．未払費用

区分	金額(千円)
給与手当	524,755
賞与見合健康保険料等	58,303
その他	54,109
合計	637,168

八．社債

相手先	金額(千円)
第4回無担保社債	90,000 (60,000)
第5回無担保社債	180,000 (120,000)
第6回無担保社債	150,000 (60,000)
第7回無担保社債	100,000 (40,000)
合計	520,000 (280,000)

(注) 1. 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1) 連結財務諸表」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

2. () 内の金額は内数で1 年以内償還予定額であり、貸借対照表では1 年以内償還予定の社債として流動負債に計上しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	特別口座 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	特別口座 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として、別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第38期）（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）平成24年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月28日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第39期第1四半期）（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）平成24年8月7日関東財務局長に提出。

（第39期第2四半期）（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）平成24年11月9日関東財務局長に提出。

（第39期第3四半期）（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）平成25年2月8日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成24年6月29日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券届出書（一般募集による増資、オーバーアロットメントによる売出し）及びその添付書類

平成24年12月3日関東財務局長に提出。

(6) 有価証券届出書（第三者割当増資）及びその添付書類

平成24年12月3日関東財務局長に提出。

(7) 有価証券届出書の訂正届出書

平成24年12月11日関東財務局長に提出。

上記（5）平成24年12月3日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

(8) 有価証券届出書の訂正届出書

平成24年12月11日関東財務局長に提出。

上記（6）平成24年12月3日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月27日

株式会社 早稲田アカデミー
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 布施木 孝叔 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 入江 秀雄 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社早稲田アカデミーの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社早稲田アカデミー及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社早稲田アカデミーの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社早稲田アカデミーが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月27日

株式会社 早稲田アカデミー
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	布施木 孝叔 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	入江 秀雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社早稲田アカデミーの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社早稲田アカデミーの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。